

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月23日
【事業年度】	第141期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	日東電工株式会社
【英訳名】	NITTO DENKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 竹本 正道
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市下穂積1丁目1番2号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。) (本社の所在の場所) 大阪市北区梅田2丁目5番25号(ハービスOSAKA) (06)6452-2101(代表)
【電話番号】	
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 藤原 達之助
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎1丁目11番2号 (ゲートシティ大崎イーストタワー) (03)5740-2101(代表)
【電話番号】	
【事務連絡者氏名】	営業統括部 営業経理担当課長 秀熊 公一
【縦覧に供する場所】	日東電工株式会社東京支店 (東京都品川区大崎1丁目11番2号) (ゲートシティ大崎イーストタワー) 日東電工株式会社名古屋支店 (名古屋市中区栄2丁目3番1号(名古屋広小路ビルヂング)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	338,930	378,705	452,726	514,867	626,316
経常利益 (百万円)	19,748	35,832	58,045	71,828	90,196
当期純利益 (百万円)	1,115	19,237	33,386	41,842	55,306
純資産額 (百万円)	228,409	237,560	223,114	261,090	321,464
総資産額 (百万円)	350,340	379,811	389,525	443,264	556,934
1株当たり純資産額 (円)	1,314.53	1,367.38	1,360.71	1,583.77	1,943.73
1株当たり当期純利益 (円)	6.42	108.52	197.99	252.72	332.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	197.93	252.58	331.72
自己資本比率 (%)	65.2	62.5	57.3	58.9	57.7
自己資本利益率 (%)	0.5	8.3	14.5	17.3	19.0
株価収益率 (倍)	596.8	29.2	28.9	22.2	30.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,012	59,224	46,268	56,067	84,525
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35,593	24,608	31,312	49,171	55,365
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,444	1,638	39,169	9,154	1,010
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	40,105	73,341	48,544	48,278	86,684
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	8,349 (1,194)	9,570 (1,237)	11,618 (1,435)	13,871 (2,207)	21,527 (5,083)

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	195,456	225,450	278,024	322,250	378,922
経常利益 (百万円)	16,281	25,097	44,712	58,530	69,193
当期純利益 (百万円)	758	15,099	27,671	36,780	34,392
資本金 (百万円)	26,783	26,783	26,783	26,783	26,783
発行済株式総数 (千株)	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758
純資産額 (百万円)	195,988	205,779	191,647	223,022	254,103
総資産額 (百万円)	267,939	290,068	290,970	336,631	396,513
1株当たり純資産額 (円)	1,127.94	1,185.20	1,169.63	1,353.89	1,537.82
1株当たり配当額 (円)	22.00	24.00	40.00	50.00	60.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(11.00)	(11.00)	(17.00)	(25.00)	(30.00)
1株当たり当期純利益 (円)	4.37	85.74	164.82	223.25	207.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	164.77	223.13	207.13
自己資本比率 (%)	73.1	70.9	65.9	66.3	64.1
自己資本利益率 (%)	0.4	7.5	13.9	17.7	14.4
株価収益率 (倍)	876.9	37.0	34.7	25.2	48.1
配当性向 (%)	503.7	28.0	24.3	22.4	28.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	2,982 (681)	2,847 (620)	2,892 (661)	2,958 (724)	3,187 (769)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第138期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第137期は転換社債等潜在株式がないため、また、第138期は新株予約権にかかるプレミアムが生じていないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	沿革
大正7年10月	電気絶縁材料の国産化を目的として日東電気工業(株)を設立(東京・大崎)
昭和16年12月	茨木工場操業
昭和21年7月	本社を茨木市に移転
昭和21年10月	ブラックテープの製造開始、テープ事業に進出
昭和36年2月	乾電池、磁気テープ部門を分離独立させ、マクセル電気工業(株)(現・日立マクセル(株))として発足
昭和37年5月	豊橋事業所操業
昭和37年8月	株式を東京、大阪両証券取引所市場に上場
昭和41年10月	半導体封止材料の製造開始
昭和42年9月	関東事業所操業
昭和44年1月	NITTO DENKO AMERICA, INC. 設立(現・連結子会社)
昭和44年10月	亀山事業所操業
昭和44年12月	NITTO DENKO (TAIWAN) CORPORATION 設立(現・連結子会社)
昭和48年6月	フレキシブル回路基板の製造開始
昭和49年2月	NITTO EUROPE N.V. 設立(現・連結子会社)
昭和50年4月	(株)ニトムズ設立(現・連結子会社)
昭和50年4月	液晶表示用偏光フィルムの製造開始
昭和51年4月	高分子分離膜の製造開始
昭和52年3月	医療関連材料の専門工場として東北事業所操業
昭和58年12月	経皮吸収型テープ製剤の製造開始
昭和61年4月	高分子分離膜の専門工場として滋賀事業所操業
昭和62年11月	米国・ハイドロノーティクス社買収(現・連結子会社)
昭和63年7月	米国・パーマセル社買収(現・連結子会社)
昭和63年9月	商号を日東電気工業(株)より日東電工(株)へ変更
平成元年1月	NITTO DENKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN.BHD. 設立(現・連結子会社)
平成7年12月	日東電工(上海松江)有限公司設立(現・連結子会社)
平成8年2月	液晶表示関連材料の専門工場として尾道事業所操業
平成10年3月	粘着テープ研究所を豊橋事業所内に新設
平成11年4月	日東電工包装システム(株)(現社名 日東電工CSシステム(株))設立(現・連結子会社)
平成12年10月	連結子会社である日東電材(株)、日交化工材(株)、(株)東洋製作所を統合し日東電工マテックス(株)(現・連結子会社)を設立
平成13年7月	共信商事(株)(現社名 共信(株))に追加出資をおこない子会社化(現・連結子会社)
平成13年7月	日東電工(蘇州)有限公司設立(現・連結子会社)
平成14年8月	日東電工(中国)投資有限公司設立(現・連結子会社)
平成14年12月	米国・アコスタシル社買収(現・連結子会社 PERMACEL AUTOMOTIVE, INC.)
平成15年4月	TAIWAN NITTO OPTICAL CO., LTD. 設立(現・連結子会社)
平成15年7月	米国・エラン・トランスダーマル・テクノロジーズ社買収(現・連結子会社 AVEVA DRUG DELIVERY SYSTEMS, INC.)
平成16年12月	日昌(株)を株式交換により完全子会社化(現・連結子会社)
平成18年1月	本社機能を大阪市北区に移転

### 3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社113社、関連会社1社（平成18年3月31日現在）により構成）においては、工業用材料、電子材料、機能材料の3部門に関係する事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### （工業用材料）

当部門においては、接合材料、表面保護材料、防食・防水材料、シーリング材料、包装材料・機器等を製造・販売しております。

#### 主な関係会社

##### （製造）

日東シンコー(株)、(株)ニトムズ、日東ライフテック(株)、NITTO EUROPE N.V.、PERMACEL、NITTO DENKO (TAIWAN) CORPORATION、日東電工（上海松江）有限公司、PERMACEL AUTOMOTIVE, INC.、日東電工（天津）有限公司、NITTO DENKO MATERIAL (THAILAND) CO., LTD.

##### （販売）

日昌(株)、共信(株)、日東電工マテックス(株)、日東電工CSシステム(株)、PERMACEL、NITTO EUROPE N.V.、NITTO DENKO (AUSTRALIA) PTY. LTD.、日東電工（上海浦東新区）有限公司、NITTO DENKO (HK) CO., LTD.、NITTO DENKO (SINGAPORE) PTE. LTD.、NITTO DENKO (TAIWAN) CORPORATION、NITTO DENKO MATERIALS (MALAYSIA) SDN. BHD.、PERMACEL AUTOMOTIVE, INC.、NITTO DENKO (PHILIPPINES) CORPORATION

#### （電子材料）

当部門においては、液晶表示関連材料、プリント回路材料、電子プロセス材料、半導体関連材料等を製造・販売しております。

#### 主な関係会社

##### （製造）

日東精機(株)、NITTO EUROPE N.V.、NITTO DENKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.、日東電工（蘇州）有限公司、TAIWAN NITTO OPTICAL CO., LTD.、KOREA NITTO OPTICAL CO., LTD.、日東精密回路技術（深セン）有限公司、上海日東光学有限公司

##### （販売）

日昌(株)、共信(株)、日東電工マテックス(株)、NITTO DENKO AMERICA, INC.、NITTO EUROPE N.V.、NITTO DENKO (HK) CO., LTD.、NITTO DENKO (SINGAPORE) PTE. LTD.、KOREA NITTO OPTICAL CO., LTD.、TAIWAN NITTO OPTICAL CO., LTD.、KOREA NITTO OPTICAL CO., LTD.、NITTO DENKO MATERIAL (THAILAND) CO., LTD.、NITTO DENKO (PHILIPPINES) CORPORATION、上海日東光学有限公司

#### （機能材料）

当部門においては、医療関連材料、高分子分離膜、ふっ素樹脂製品等を製造・販売しております。

#### 主な関係会社

##### （製造）

埼玉日東電工(株)、HYDRANAUTICS、日東電工（上海松江）有限公司、AVEVA DRUG DELIVERY SYSTEMS, INC.

##### （販売）

HYDRANAUTICS、日東電工（上海松江）有限公司、日東メディカル(株)、AVEVA DRUG DELIVERY SYSTEMS, INC.

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 共信株式会社	大阪府吹田市	767	工業用材料 電子材料	51.0	-	(1) 当社役員2名及び社員1名が同社役員に就任。 (2) 資金援助はない。 (3) 代理店契約に基づく当社製品の販売。 (4) 設備の賃貸借はない。
日昌株式会社	大阪市北区	500	工業用材料 電子材料	100.0	-	(1) 当社役員2名及び社員1名が同社役員に就任。 (2) 資金援助はない。 (3) 代理店契約に基づく当社製品の販売。 (4) 設備の賃貸借はない。
日東シンコー 株式会社	福井県坂井市	482	工業用材料	92.4	-	(1) 当社役員2名及び社員1名が同社役員に就任。 (2) 資金援助はない。 (3) 同社電絶テープ類等の購入。 (4) 建物、設備を賃貸している。
日東電工マテックス 株式会社	東京都 千代田区	350	工業用材料 電子材料	100.0	-	(1) 当社役員2名及び社員1名が同社役員に就任。 (2) 資金援助はない。 (3) 代理店契約に基づく当社製品の販売。 (4) 設備の賃貸借はない。
株式会社ニトムズ	東京都中央区	160	工業用材料	88.0	-	(1) 当社役員1名及び社員2名が同社役員に就任。 (2) 資金援助はない。 (3) 同社製品の半製品の一部を支給。 (4) 設備の賃貸借はない。
日東電工C Sシステム 株式会社	愛知県豊橋市	80	工業用材料	100.0	-	(1) 当社社員3名が同社役員に就任。 (2) 当社は同社に運転資金を貸付けている。 (3) 当社製品の販売。 (4) 建物、設備を賃貸している。
日東精機株式会社	三重県亀山市	55	電子材料	100.0	-	(1) 当社社員5名が同社役員に就任。 (2) 資金援助はない。 (3) 同社包装機器、半導体製造装置及び一般産業用機器の購入。 (4) 建物、土地を賃貸している。
日東エレクトロニクス 九州株式会社	佐賀県神埼郡	436	電子材料	100.0	-	(1) 当社社員5名が同社役員に就任。 (2) 資金援助はない。 (3) 当社は同社製造の半導体封止用合成樹脂等を購入。 (4) 設備の賃貸借はない。
NITTO EUROPE N.V.	Genk, Belgium	千EURO 6,198	工業用材料 電子材料	100.0	-	(1) 当社役員1名及び社員1名が同社役員に就任。 (2) 資金援助はない。 (3) 同社製品の原材料の一部を支給。 (4) 欧州における当社製品の販売。 (5) 設備の賃貸借はない。
NITTO DENKO AMERICA, INC.	Fremont U.S.A.	千US \$ 12,100	電子材料	100.0 (100.0)	-	(1) 当社役員1名及び社員2名が同社役員に就任。 (2) 資金援助はない。 (3) 北米における当社製品の販売。 (4) 設備の賃貸借はない。
NITTO DENKO (HK) CO., LTD.	Hong Kong	千HK \$ 13,826	工業用材料 電子材料	100.0	-	(1) 当社役員1名及び社員1名が同社役員に就任。 (2) 資金援助はない。 (3) 香港・台湾・フィリピン・中国における当社製品の販売。 (4) 設備の賃貸借はない。
NITTO DENKO (SINGAPORE) PTE. LTD.	Singapore	千US \$ 1,310	工業用材料 電子材料	100.0	-	(1) 当社社員3名が同社役員に就任。 (2) 資金援助はない。 (3) シンガポール・マレーシア・タイ・インドネシア・インドにおける当社製品の販売。 (4) 設備の賃貸借はない。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
HYDRANAUTICS	Oceanside U.S.A.	千US\$ 511	機能材料	100.0 (100.0)	-	(1) 当社役員1名及び社員3名が同社役員に就任。 (2) 資金援助はない。 (3) 北米における当社製品の販売。 (4) 同社製品の半製品の一部を支給。 (5) 設備の賃貸借はない。
PERMACEL	New Brunswick U.S.A.	千US\$ 970	工業用材料	100.0 (100.0)	-	(1) 当社役員2名及び社員1名が同社役員に就任。 (2) 資金援助はない。 (3) 北米における当社製品の販売。 (4) 同社製品の半製品の一部を支給。 (5) 設備の賃貸借はない。
PERMACEL AUTOMOTIV E, INC.	Kansas City U.S.A.	千US\$ 10	工業用材料	100.0 (100.0)	-	(1) 当社役員1名及び社員1名が同社の役員に就任。 (2) 資金援助はない。 (3) 北米における当社製品の販売。 (4) 設備の賃貸借はない。
AVEVA DRUG DELIVER Y SYSTEMS, INC.	Miramar U.S.A	千US\$ 106	機能材料	100.0 (100.0)	-	(1) 当社役員1名及び社員1名が同社の役員に就任。 (2) 資金援助はない。 (3) 北米における当社製品の販売。 (4) 設備の賃貸借はない。
NITTO DENKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	Shah Alam Malaysia	千RM 52,500	電子材料	100.0	-	(1) 当社役員1名及び社員5名が同社役員に就任。 (2) 資金援助はない。 (3) 同社製品の原材料及び半製品の一部を支給。 (4) マレーシアにおける当社製品の販売。 (5) 設備の賃貸借はない。
NITTO DENKO (TAIWAN) CORPORATION	高雄市台湾	千NT\$ 404,997	工業用材料 電子材料	100.0 (12.0)	-	(1) 当社社員6名が同社役員に就任。 (2) 資金援助はない。 (3) 台湾における当社製品の販売。 (4) 同社製品の原材料及び半製品の一部を支給。 (5) 設備の賃貸借はない。
TAIWAN NITTO OPTIC AL CO.,LTD.	台中市台湾	千NT\$ 367,503	電子材料	100.0 (5.5)	-	(1) 当社役員1名及び社員5名が同社の役員に就任。 (2) 資金援助はない。 (3) 台湾における当社製品の加工及び販売。 (4) 設備を賃貸している。
NITTO DENKO (AUSTRALIA) PTY.LTD.	Dandenong Australia	千A\$ 80	工業用材料	100.0	-	(1) 当社社員2名が同社役員に就任。 (2) 資金援助はない。 (3) オセアニア地区における当社製品の販売。 (4) 設備の賃貸借はない。
日東電工 (上海松江) 有限公司	上海市中国	千RMB 342,867	工業用材料 機能材料	100.0	-	(1) 当社社員5名が同社役員に就任。 (2) 資金援助はない。 (3) 中国・香港における当社製品の販売。 (4) 設備の賃貸借はない。
日東電工 (上海浦東新区) 有限公司	上海市中国	千RMB 25,325	工業用材料 電子材料	100.0 (24.5)	-	(1) 当社役員1名及び社員2名が同社役員に就任。 (2) 資金援助はない。 (3) 同社製品の半製品の一部を支給。 (4) 設備を賃貸している。
日東電工(蘇州) 有限公司	蘇州市中国	千RMB 370,902	電子材料	100.0 (65.8)	-	(1) 当社役員2名及び社員3名が同社役員に就任。 (2) 資金援助はない。 (3) 同社製品の半製品の一部を支給。 (4) 設備の賃貸借はない。
日東電工(中国) 投資有限公司	上海市中国	千RMB 253,435	持株会社	100.0	-	(1) 当社役員1名及び社員5名が同社役員に就任。 (2) 資金援助はない。 (3) 中国における統括機能。 (4) 設備の賃貸借はない。



名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
日東電工(上海)電 電源有限公司	上海市中国	千RMB 190,935	電子材料	100.0	-	(1) 当社役員1名及び社員5名が同社役員に就任。 (2) 資金援助はない。 (3) 当社新製品の開発拠点。 (4) 設備の賃貸借はない
KOREA NITTO OPTICAL CO.,LTD.	平澤市韓国	百万KWN 29,768	電子材料	75.2 (5.3)	-	(1) 当社役員1名及び社員5名が同社の役員に就任。 (2) 資金援助はない。 (3) 韓国における当社製品の加工及び販売。 (4) 設備の賃貸借はない。
その他81社						
(持分法適用子会社) 6社						
(持分法適用関連会社) 1社						

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 上記子会社のうち、共信株式会社、NITTO DENKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN.BHD.、TAIWAN NITTO OPTICAL CO.,LTD.、日東電工(上海松江)有限公司、日東電工(蘇州)有限公司、日東電工(中国)投資有限公司、日東電工(上海)電電源有限公司、KOREA NITTO OPTICAL CO.,LTD.は特定子会社に該当します。
- 3 議決権の所有(被所有)割合の( )内は、間接所有で内数であります。
- 4 当社より派遣の役員には、当社取締役及び執行役員を含みます。
- 5 売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主な損益情報等」は、次のとおりであります。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
共信株式会社	87,445	2,279	1,549	17,871	36,786
TAIWAN NITTO OPTICAL CO.,LTD.	81,240	2,477	1,714	4,659	34,276

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
工業用材料	6,616 [1,815]
電子材料	13,237 [2,681]
機能材料	1,674 [587]
合計	21,527 [5,083]

- (注) 1 従業員数は就業人員(使用人兼務役員及び当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び準社員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 当連結会計年度において「従業員数」が7,656名、臨時従業員数の平均人員が2,876名それぞれ増加しておりますが、主として連結範囲の変更によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,187 [769]	38.4	15.3	8,010

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び準社員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 連結範囲の変更について

当連結会計年度より連結決算の開示内容の充実・アカウンタピリティ向上の観点から、持分法適用非連結子会社53社を新たに連結子会社に移動させ連結範囲を拡大しております。

#### (2) 業績

当平成18年3月期における経済環境は、米国経済ではエネルギー価格の高騰やハリケーンによる影響があったものの、底堅い消費と設備投資に支えられ堅調に推移しました。欧州経済では堅調な海外景気や安定したユーロ相場のもと輸出主導で景気回復基調となりました。アジア経済でも電子・情報製品などの輸出受注が牽引となり堅調に推移し、日本経済においても企業の収益改善に伴う設備投資の増加や個人消費の回復などにより堅調に推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループの業績につきましては伸びる分野へ継続して注力し、市場が拡大しているFPD（フラットパネルディスプレイ）業界には液晶表示関連材料や工業用材料など、また自動車業界や携帯電話向けにも工業用材料、さらに景気回復傾向にある電子関連材料などに注力することで好調に推移しました。

以上の結果、売上高は前年同期と比較し21.6%増（以下の比較はこれに同じ）の626,316百万円となりました。利益面では、製品価格の下落、減価償却費の増加などがありましたが、売上増による操業度効果や資材単価の引き下げ、為替の影響や歩留まりの向上などにより営業利益は27.4%増の89,224百万円、経常利益は25.6%増の90,196百万円、当期純利益は32.2%増の55,306百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 工業用材料

接合材料は、携帯電話の生産拡大を受けて携帯電話周辺部品向けや小型液晶モジュール向けが好調に推移し、東アジアおよび欧州向けを中心に拡大しました。またハードディスクドライブ（HDD）関連部品向けも好調でした。表面保護材料はFPD業界向けの表面保護フィルム（E-MASK）が好調であり、自動車向けの塗膜保護フィルムもシェアを拡大し好調に推移しました。シーリング材料も携帯電話周辺部材や自動車部品向けに新製品の投入があり好調でしたが、施工材料は製品の統廃合などから低調でした。

以上の結果、売上高は251,384百万円（21.2%増）、営業利益は22,938百万円（38.7%増）となりました。

#### 電子材料

液晶表示関連材料は、FPD市場の拡大と液晶パネルの大型化により好調に推移しました。液晶テレビ用の光学フィルム（補償板付き偏光板）は価格低下の影響を受けたものの好調に推移し、液晶モニター用の光学フィルム（視野角拡大機能付き偏光板）も好調でした。半導体関連材料は先端パッケージ用樹脂や環境対策樹脂が堅調だったものの、全般的には横ばいでした。回路材料は磁気抵抗ヘッド用薄膜金属回路基板（MRH）やハードディスクドライブ（HDD）向けのFPCは好調でしたが、携帯電話向けFPCは価格低下の影響により低調でした。電子プロセス材料は好調な半導体業界の影響を受けて、半導体製造工程用保護シート・貼り合わせ機や半導体パッケージ用接着シートが好調でした。また下期からの電子部品業界の回復を受け、一般電子部品向けプロセス材料も堅調でした。

以上の結果、売上高は327,398百万円（25.2%増）、営業利益は58,713百万円（24.5%増）となりました。

#### 機能材料

医療関連材料は、虚血性心疾患治療剤（狭心症用）や気管支拡張剤（喘息用）などの経皮吸収型テープ製剤は医療現場での使用拡大が続き好調でしたが、医療衛生材料の化粧品関連商品が低調でした。また米国の経皮吸収型テープ製剤である新製品（高血圧症治療剤）が未だ医薬品認可に至っていないこともあり、全体では横ばいでした。また、高分子分離膜では、半導体業界向け超純水用の切替え需要や、液晶業界向けの新規設備物件の受注により堅調に推移し、海水淡水化用の逆浸透膜モジュールも堅調でした。エンジニアリングプラスチック部材は、自動車部品向けなどの内圧調整膜およびエアフィルター用材料などのふっ素多孔質膜は堅調に推移しましたが、エレクトロニクス業界向けのプロセス材料は価格低下などの影響もあり低調に推移したため、全体では横ばいでした。

以上の結果、売上高は47,533百万円（3.4%増）、営業利益は7,573百万円（19.7%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

液晶パネルの大型化と増産に伴い、FPD業界向け液晶表示関連材料や工業用材料などが好調に推移しました。接合材料は、携帯電話の生産拡大を受けて携帯電話周辺部品向けや小型液晶モジュール向けが好調でした。また、ハードディスクドライブ（HDD）関連部品向けも好調でした。半導体関連材料は、半導体業界の市況が回復傾向にあるものの力強さがなく、低調でした。医療関連材料は、虚血性心疾患治療用（狭心症用）や器官支拡張用（喘息用）など、医薬品の経皮吸収型テープ製剤が好調でした。

なお、連結範囲の拡大による新規の連結子会社の多くがアジア地域を中心とする在外子会社のため、外部顧客に対する売上高は日本から海外へ移動する形となりました。

以上の結果、売上高271,186百万円（8.1%減）、営業利益76,888百万円（16.6%増）となりました。

#### 北米

工業用材料や高分子分離膜事業の生産性改革等により業績改善傾向にあるものの、米系自動車メーカー向け材料が低迷していること、新製品である経皮吸収型テープ製剤（高血圧症治療剤）が未だ医薬品認可に至っていないこと、さらに2004年度に小売棚用ラベル事業を米国企業に営業譲渡をしており2005年度からは業績寄与していないことなどにより、全体では低調でした。

以上の結果、売上高は38,580百万円（7.7%増）、営業損益につきましては昨年度と比較して1,400百万円の改善をしているものの、営業損失は1,078百万円となりました。

#### 欧州

自動車業界向け工業用材料の価格低下の影響などを受けたものの、携帯電話向け工業用材料や電子部品向け材料などが堅調でした。

以上の結果、売上高19,395百万円（11.5%増）、営業利益は693百万円（181.3%増）となりました。

#### アジア・オセアニア

液晶市場の拡大に合わせ韓国や台湾の工場新設、HDD市場の拡大に合わせ深センに工場新設したことにより投資費用が発生しました。液晶表示関連材料は液晶市場での製品価格低下の影響もありましたが、後工程が大幅に増加しました。

以上の結果、売上高297,153百万円（78.4%増）、営業利益は12,575百万円（111.8%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益は対前年同期比28.1%増の89,614百万円と増益であったこと等により30,625百万円の増加（前連結会計年度は1,515百万円の減少）となりました。また、連結範囲の変更により資金が7,780百万円増加しました。その結果、資金残高は、前連結会計年度末より38,406百万円増加し、当連結会計年度末には86,684百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は84,525万円（前連結会計年度に増加した資金は56,067百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益89,614百万円、減価償却費31,470百万円、仕入債務の増加額17,836百万円等による増加と売上債権の増加額18,767百万円、法人税等の支払額29,457百万円等による減少の結果であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は55,365百万円（前連結会計年度に減少した資金は49,171百万円）となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出58,157百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、減少した資金は1,010百万円（前連結会計年度に減少した資金は9,154百万円）となりました。

これは主に、配当金の支払額9,059百万円、短期借入金の増加額8,695百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
工業用材料	130,453	119.2
電子材料	306,093	123.9
機能材料	44,555	104.9
合計	481,102	120.6

（注）1 金額は、売価換算値によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは、おおむね需要動向から見た見込み生産を行っておりますが、標準品以外の製品については一部受注生産を行っております。当連結会計年度における受注状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高(百万円)	前年同期比（％）
電子材料	38,925	101.5	9,103	141.2

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
工業用材料	251,384	121.2
電子材料	327,398	125.2
機能材料	47,533	103.4
合計	626,316	121.6

（注）1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対応する割合は、販売実績が総販売実績の100分の10以上の相手が無いため記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

中期経営計画初年度である2005年度は、幸い過去最高の業績を収めることができました。しかしお客様のグローバル化への対応、グループ全体での生産性向上への取組み、企業の文化風土や従業員の姿勢・行動といった面では、まだまだ成長してゆかなければならないと考えております。

中期経営計画2年目となる2006年度は「グローバルエクセレントカンパニー実現に向けてグループ丸となって準備を完了させる年」と位置付け、事業の成長と質の成長にむけて取組んで参ります。

#### (1) 事業の成長に向けた取組み

現在当社グループは事業環境にも恵まれ、大きく成長しようとしています。このチャンスを確実に捉えるために2006年度は大型設備投資を予定しており、それに伴った人財の育成と獲得にも努めて参ります。

「グローバルニッチトップ製品倍増」につきましては、2005年度から技術とマーケティングを融合させて創出を推進するためのプロジェクト活動を実施しております。2006年度はこれを更に進化させ、グローバルニッチトップ製品のボリュームアップと創出のスピードアップを図って参ります。

また、お客様とより密着するためには、これまで以上に「グローバルなニーズに応え、スピーディーに対応してゆく」ことが必要であると認識しております。その為にグループ全体をシンプルな事業構造へと見直し、それに相応しい仕組みを整えて、グループ丸となって技術・製造・営業が機能を発揮できるように改革を進めてゆく所存です。

それぞれの事業における取組みといたしましては、電子材料事業の液晶表示関連材料では、市場動向に対応して投資計画を前倒しかつ上方修正することにより、研究開発機能の向上、尾道工場や亀山工場及び韓国・台湾・中国における生産能力の増強を図ります。又、尾道工場では最新鋭の環境配慮型排水リサイクルプラント導入も計画致しております。

電子材料事業の半導体関連材料・プリント回路材料・電子プロセス材料につきましては、世界最適地生産体制を軌道にのせるとともに市場の変化に迅速に対応することで、新規グローバルニッチトップ製品の創出を図ります。またプリント回路材料につきましては、新規参入致しました液晶ドライバーIC実装用フィルム回路基板の拡大に注力致します。

工業用材料事業につきましては、自動車関連材料事業のグローバル戦略を加速し、米国・欧州・アジアでの連携を深めながら、マーケティング力と生産能力の強化を図り、グループの成長ポイントにして参ります。中国市場に対しましては、天津に生産・加工拠点を新設致しました。併せて、米国での事業拡大にも注力して参ります。

機能材料事業につきましては、中期的な成長ドライバーとして位置付けておりますが、グローバルレベルでの動きで成長を加速させてゆきます。高分子分離膜につきましては、お客様密着の視点でマネージメントの機能を北米に移転し、さらなる事業の飛躍を図って参ります。

#### (2) 質の成長に向けた取組み

企業活動における「質の成長」とは、経済的・環境的・社会的側面から総合的な責任を果たし、全てのステークホルダーの皆様から「日東電工グループのものなら性能・品質も間違いがなく安心・信頼できる、日東電工グループの従業員なら信用できる」という状態を作り上げてゆくことであると認識しております。

2006年度は、全世界のグループ従業員を対象とした「CSRグローバル行動ガイドライン」を制定し、一人一人に浸透・徹底してゆくと共に、法制化の迫る内部統制への取組みをビジネスプロセスの再整理のチャンスと捉えて、専門プロジェクトにて実行してゆきます。

環境・安全・品質面では、従来からの「環境基本方針」「ボランタリープラン」「環境会計(連結ベース)」の実行や、安全対策、品質管理の取組みを継続・充実させると共に、日東電工のノウハウをグループに展開・徹底して参ります。

2004年度から着手しておりますブランド価値向上への取組みにつきましては、2006年度はグローバルレベルでグループ従業員の「誇りとワクワク感」の向上を図って参ります。

最後になりましたが、より高い業績・効率性・生産性を実現するためには、我々自身の考え方を、「仕事量がn倍になれば人や設備もn倍必要」といったこれまでの延長線ではなく、抜本的に発想転換させることが必要です。2006年は、「n倍発想からの脱却で仕事を進化」をグループスローガンとして掲げ、グループの技術・製造・営業全ての機能において一人一人が努力を重ねて参ります。

以上のような取組みを行なって参りますが、それを実行するために当社グループの行動の原点たる「オープン・フェア・ベスト」を一層徹底させて、更なる成長に向けて努力して参る所存です。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

##### (1) 為替変動など

当社グループは製造・販売を世界各地に展開しております。このため、為替レートの影響を受けます。当社グループは米ドル、アジア通貨、円等を含む主要な通貨間のレートの変動や原油価格の高騰による影響を最小限に止める努力をしておりますが、急激な通貨変動や原油価格の長期的な高騰が続いた場合、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

##### (2) オプティカル事業

オプティカル事業の市場占有率は世界第1位であり、当社グループの中核をなす事業であります。この事業は特に大型液晶テレビの需要増加が見込まれるため、大規模かつ効率的な生産投資を実施することで高い占有率と収益率の維持拡大を図っていきます。このような業界への対応において、顧客であるパネルメーカーの需給バランスの悪化と大幅な価格下落、競合他社との価格競争、さらに調達資材メーカーの生産能力不足などの影響が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 海外での事業展開

当社グループは欧米ならびにアジアの各国に事業進出し、エリア毎にマーケティング活動や生産コスト削減を行うなどグローバルな事業展開を積極的に推進しております。その一方で特にアジア地域については予期しない法令・税制・規制の変更、輸送遅延や電力停止などの社会インフラの未整備による社会混乱、政治変動、戦争テロなど不可避のリスクが内在しており、これらのリスクが発生した場合、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

##### (4) 北米地域での事業展開

当社グループは北米地域において現地法人の生産統合等の積極的な手を打っておりますが、営業損失の計上が続いております。今後、パーマセルオートモーティブ社では、グローバル自動車ビジネスの北米拠点として製品ラインを拡大し、B I G3とともに日系メーカーへ拡販します。ハイドロノーティクス社では、水処理膜分離モジュール事業のニッチトップ戦略にあった分野に集中します。アヴィーバドラッグデリバリーシステムズ社では、経皮吸収型テープ製剤の新規製品の早期開発を進めております。これらのことで収益向上を図るが、事業を取り巻く環境が予期しない方向となり、例えば膜モジュールの価格下落やテープ製剤開発製品のFDA認可遅れ等が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 新製品開発力

当社グループが事業展開する分野は、技術革新とコスト競争について厳しい要求があります。そこで、当社はグローバル・ニッチ・トップ戦略のもとに新技術や新製品開発、生産プロセス改革に必要な研究開発投資や設備投資をしております。しかしながら、マーケットや技術革新の変化が激しい業界において、変化を予測することは容易でなく、予測を超える状況が生じた場合、将来の企業経営に影響をおよぼす可能性があります。

##### (6) 知的財産

当社グループは多くの知的財産権を保有し、維持・管理しております。しかし、第三者から無効とされる可能性、特定の地域では十分な保護が得られない可能性や模倣される可能性もあり、知的財産権の保護が大きく損なわれた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 製品の欠陥

当社グループは生産財の取引を基本に国際的な品質管理システムにしたがって製品を製造し、顧客に信頼される品質管理に努めております。当社グループは生産財の取引が基本であり、最終消費者に対して賠償や回収を行う可能性は少ないと考えますが、当社製品において最終消費者に対する賠償や回収、製造物賠償責任保険の適用を超える賠償などが発生した場合、当社および当社製品への信頼性を損なうものであり、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

(8) 環境問題

当社グループでは環境保全活動を重要な経営方針の一つとして掲げ、廃棄物削減、地球温暖化や大気汚染防止など社会的責任という観点に立って活動し、これまで当社グループは重大な環境問題を発生させたことはありません。当社グループは多量のトルエンを使用していることはPRTR(環境汚染物質排出移動登録)やCSR報告書で公表しておりますが、自主的に削減計画を作り実行しております。しかし、あらたな環境規制によっては多額の費用が発生する可能性があります。

(9) 法規制

当社グループの事業には経皮吸収型テープ製剤(喘息や狭心症用)のように医薬品としての認可を受けているものやサージカルテープ(優肌絆)のように医療用途に使用されるものがあります。また、当社グループの事業活動を遂行するうえで、各種法規制の適用を受けております。これらの法規制の強化や大幅な変更がなされた場合、当社グループの活動が制限されたり、規制遵守のためのコストが発生し、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

(10) 事故災害

火災爆発等による事故や災害による損害を防止するため、設備の点検、安全装置・消火設備の充実、各種安全活動等を行っております。当社の各事業所は直接的な被害や2次災害を防止するために耐震補強・自動停止装置等の設備面の改善や防災訓練を実施しております。しかし、これらの活動にかかわらず事故や災害は発生する可能性があり、2006年度から全事業所に地震保険の付保を拡大するものの、その補償範囲は限定されており当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益にもとづいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響をおよぼし、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。



## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結関係会社）における当連結会計年度の研究開発活動は、広汎な高分子材料の合成・変性・加工を基盤技術とし、「変化をチャンスと捉える発想」や「グローバルニッチトップ」の風土の中、「グローバルエクセレントカンパニーの実現」に向け、CTO（Chief Technology Officer）を中心とするR&Dマネジメント体制の下、オプトロニクス、エレクトロニクス、エネルギー、エコロジーの各分野に亘って展開を図っております。特に中期計画における、研究開発部門の活動としては「グローバルニッチトップ製品の倍増」と「新製品比率40%以上」を具体的な実行目標として掲げ、展開を図っております。その推進体制としては、全社技術機能にはR&D部門として基幹技術センター、生産技術開発センター、技術情報センター等を配置し、事業執行体には各事業部門に研究開発センターや開発部等を配置し、それぞれが密接な連携をとりながら技術立社としての基盤技術の深耕、新製品、新技術の開発に取り組んでおります。また各関係会社との連携体制は、主に事業部門の開発部門を中心に推進しているが、R&D部門としても「R&Dのグローバル化」の観点より、事業毎の全体最適を考慮しつつ、国内外の関係会社との間で、R&Dグローバル会議を開催し、技術情報の共有化を図るとともに、お互いの密接な連携のもと開発体制の整備と強化を行い、徹底した選択と集中による新製品開発に取り組んでおります。

当連結会計年度は、エレクトロニクス材料関係の研究開発体制強化のため亀山事業所にテクニカルセンターを設立して研究開発を推進しております。将来の事業創出のために開設したアメリカ研究所（非連結子会社・日東電工テクニカルコーポレーション）の拡充を計画的に推進し、光、バイオ、ナノ技術関係で有望な材料が開発されつつあります。

また当連結会計年度の研究開発部門の人員については、当社単独では全社技術機能のR&D部門としては268名、事業執行体の研究開発部門としては426名の計694名、グループ全体では1,036名であります。また、当グループが支出した研究開発費の総額は20,489百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動成果は下記のとおりであります。

### (1) 工業用材料

エレクトロニクス、自動車、住宅建築分野に対し、高精度化・高機能化・環境対応を重点に技術開発・商品開発を行いました。主な商品としては、エレクトロニクス材料関係の光学機能性フィルム用の保護用テープとして「E-MASK」シリーズの、剥離帯電防止機能の「RP350E」、樹脂部品切削加工用「R410」を商品化しました。携帯電話用両面テープ用途として、反発性向上タイプ「No.5610BR」を商品化しました。アクリルフォーム強接着テープ「H-9000シリーズ」を一般用として開発上市しました。

自動車分野に対しては、軽量化・高機能化・環境対応を重点に開発を行い、ワイヤーハーネス固定用途としてノンハコ、ノンVOCテープ、自動車用NVH用途にパフライトと鋼板補強用新トハードを商品化しました。またアクリルフォーム強接着テープ「A-4000シリーズ」を自動車用途として開発上市しました。住宅建築関係では、住宅養生用の「No.395N」、クリーンルーム用として「No.396」を商品化しました。

環境対応の商品としては、ラベル材料として、CRT製造の工程管理用に、鉛フリーのセラミックラベルや非塩ビタイプの金属板加工用保護テープとして「SPV-AM500」などを商品化しました。

またFPDパネルなどの電子機器向けシール、緩衝用途にクリーン難燃発泡体SCFシリーズを品揃えしました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は4,427百万円であります。

### (2) 電子材料

液晶表示材料関係では薄型TVの需要が急速に拡大すると共に、画面サイズの大型化も進んだため、高表示品位、広視野角化に対応できる面内配向（IPS）や垂直配向（VA）モードLCD用視野角補償板付偏光板の製品化を行い実績化を図りました。また表示品位向上のため、明るい所でもコントラストが際立つ、高硬度表面処理技術を用いた偏光板を商品化しました。更にモバイル関係では動画配信に伴う携帯電話の広視野角化への対応および一層の薄型化への要求に対応するため、超薄型高視野角偏光板の製品化を行いました。

回路材としては、超高精細配線成形技術を実現する材料や工法などの要素技術の開発を完了し、20μピッチの高精細配線成形が可能となりました。今後液晶やHDD用途へ応用を図ります。

封止材関連として、オプトデバイスの青色、白色LEDの封止機能材として、高耐光の耐熱性透明封止材「NT-800シリーズ」の実績化の動きが活発化しております。またパーフェクトグリーン高耐半田性封止材としてBGA用封止材「GE-100シリーズ」をはじめQFP/SOパッケージ用封止材として「GE-1030/GE7470シリーズ」を上市し実績拡大が進んでおります。

電子プロセス材では、メモリーカードを始めとするフラッシュメモリーの急増によるウェハ、パッケージの軽薄

短小化に対応した粘着、接着テープが拡大しました。特に多層システムインパッケージで使用されるダイシングテープ体型ダイアタッチフィルム「EMシリーズ」では高信頼、高熱伝導、低応力の機能付与製品を上市しました。またウェハ保護用テープ貼付け装置「NELシリーズ」では、超薄型ウェハ対応の台座方式システム「WSシリーズ」を上市しました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は9,554百万円であります。

### (3) 機能材料

医療衛生材料関係では、皮脂成分に侵され難く、皮膚に長期間貼付可能な両面テープ「ST-503」は順調に売上げを拡大しております。遺伝子治療関連材料では、核酸医薬合成用の高分子微粒子材料「NittoPhase」を商品化しました。

膜モジュール関係では、注力市場の中国向けに海水淡水化用低圧RO「SWC5」やボイラー用低圧力損失RO「CPA3-LD」を商品化し、順調に売上げが拡大しております。

エンジニアリングプラスチック材料関係では、OA機器関連（複写機、プリンター、複合機）用途のポリイミド製ベルト「ニトミッドシリーズ」は、モノクロからカラー化への移行と汎用機の需要増を背景に堅調に推移しました。ふっ素樹脂の多孔質膜である「テミッシュ」は、マスク用、掃除機用フィルターなどのコンシューマー用途、自動車電装品の内圧調整材として順調に実績が拡大しております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は6,507百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べ113,669百万円増加し、556,934百万円となりました。流動資産は80,500百万円増加の307,707百万円、固定資産は33,168百万円増加の249,226百万円となりました。

流動資産の増加は、受取手形及び売掛金、棚卸資産等が増加したこと等によるものであります。受取手形及び売掛金、棚卸資産等の増加は、売上高が増加したこと、連結の範囲を変更したこと等によるものであります。固定資産の増加は、有形固定資産が前期末に比べ40,383百万円増加したこと等によるものであります。有形固定資産の増加は、成長が期待できるF P D業界向けの生産設備を中心に設備投資を行ったこと、連結の範囲を変更したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末に比べ50,821百万円増加し、222,727百万円となりました。流動負債は46,244百万円増加の191,463百万円、固定負債は4,576百万円増加の31,263百万円となりました。

流動負債の増加は、仕入高の増加により支払手形及び買掛金が増加したこと、連結の範囲を変更したこと等によるものであります。固定負債の増加は、連結の範囲を変更したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の資本の合計は、前期末に比べ60,373百万円増加し、321,464百万円となりました。

これは、利益剰余金が、当期純利益の増加等により前期末に比べ45,751百万円増加したこと等によるものであります。

### (2) 経営成績

当連結会計年度（以下「当期」という）は、売上高は前期比21.6%増の626,316百万円となりました。海外売上高はアジア・オセアニア向けに液晶表示関連材料等が伸びたことと、連結の範囲の変更による増収の影響もあり、前期比40.0%増の375,298百万円となりました。その結果、連結売上高に占める海外売上高の割合は、前期の52.1%から59.9%に増加しました。

売上原価は、前期比21.0%増の430,781百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は、製品価格の下落等がありましたが、資材単価の引き下げ・歩留まりの向上等により、前期より0.3ポイント低下し68.8%となりました。

販売費及び一般管理費は、前期比19.5%増の106,310百万円となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、前期より0.3ポイント低下し17.0%となりました。

以上の結果、営業利益は前期比27.4%増の89,224百万円となりました。

営業外損益は、1,809百万円の収益（純額）から、972百万円の収益（純額）に減少しました。

特別損益は、1,852百万円の損失（純額）から、582百万円の損失（純額）へと改善しました。これは、主として固定資産売却益が753百万円、投資有価証券売却益が317百万円計上されたことによるものであります。

以上の結果、経常利益は前期比25.6%増の90,196百万円、税金等調整前当期純利益は前期比28.1%増の89,614百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計は、前期の26,616百万円から、当期は33,095百万円となりました。一部アメリカの海外子会社において損失を計上しましたが、日本における試験研究費に係る税額控除等があったことにより税効果会計適用後の法人税等の負担率は36.9%（前期は38.0%）となりました。

当期純利益は、前期比32.2%増の55,306百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前期比31.5%増の332円30銭となりました。

なお、事業別の売上及び営業利益の概況については、第2事業の状況1.業績等の概要に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資は、オプティカルやエレクトロニクス分野などの成長分野への投資を中心に総額60,889百万円を実施しました。

工業用材料事業においては、豊橋事業所の第14工場の増築や生産能力増強を中心に18,206百万円を実施しました。

電子材料事業においては、尾道事業所及び台湾や韓国における液晶表示関連材料の生産能力増強、亀山事業所の第10工場の建設や生産能力増強を中心に39,078百万円を実施しました。

機能材料事業においては、東北事業所の生産能力増強を中心に3,605百万円を実施しました。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東北事業所 (宮城県大崎市)	機能材料	医療関連材料製造設備	3,532	2,066	1,104 (383,973)	267	6,970	132 [182]
関東事業所 (埼玉県深谷市)	機能材料	ふっ素樹脂製品製造設備	1,718	1,918	1,162 (72,402)	304	5,103	222 [20]
豊橋事業所 (愛知県豊橋市)	工業用材料 電子材料	テープ関連製品製造設備	14,092	16,462	6,310 (354,048)	807	37,673	1,065 [288]
亀山事業所 (三重県亀山市)	電子材料	フレキシブルプリント回路 基板及び液晶表示関連材料 等製造設備	11,983	11,280	81 (114,793)	586	23,931	430 [43]
滋賀事業所 (滋賀県草津市)	機能材料	膜・モジュール製造設備	904	1,064	1,582 (74,402)	141	3,692	75 [44]
尾道事業所 (広島県尾道市)	電子材料	液晶表示関連材料製造設備	12,695	13,349	3,240 (158,644)	878	30,164	591 [177]
茨木事業所 (大阪府茨木市)	工業用材料 電子材料 機能材料	研究開発設備	1,326	70	126 (20,280)	619	2,142	157 [7]

### (2) 子会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PERMACEL (New Brunswick U.S.A.)	工業用材料	電機・電子材料 工業用テープ等製造設備	3,306	3,296	103 (39,575)	102	6,808	266 [ - ]
TAIWAN NITTO OPTICAL CO.,LTD. (台中市台湾)	電子材料	液晶表示関連材料製造設備	4,486	3,886	- (81,742)	330	8,703	1,556 [79]
日東電工(蘇州)有 限公司 (蘇州市中国)	電子材料	フレキシブルプリント回路 基板製造設備及び液晶表示 関連材料製造設備	5,289	4,313	- (135,409)	305	9,908	3,696 [4]
KOREA NITTO OPTICAL CO.,LTD. (平澤市韓国)	電子材料	液晶表示関連材料製造設備	4,073	2,097	- (94,350)	131	6,302	995 [ - ]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であります。なお、金額には建設仮勘定及び消費税等を含みません。

2 TAIWAN NITTO OPTICAL CO.,LTD.は、連結会社以外から土地及び建物の一部を賃借しております。年間の賃借料は53百万円であります。

3 日東電工(蘇州)有限公司の土地面積は、土地使用権に係る面積を示しております。

4 従業員数の[ ]は、臨時従業員数の平均人員を外数で記載しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

平成18年3月31日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が実施または計画している重要な設備の新設、拡充の計画は以下のとおりであります。

また、重要な設備の除却、売却等はありません。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
当社 東北事業所	宮城県 大崎市	機能材料	医療関連材料 製造設備	1,539	431	自己資金 及び借入金	平成17.4	平成19.9
当社 関東事業所	埼玉県 深谷市	機能材料	ふっ素樹脂製品 製造設備	3,117	540	同上	平成16.6	平成19.6
当社 豊橋事業所	愛知県 豊橋市	工業用材料 電子材料	テープ関連製品 製造設備	23,183	4,823	同上	平成17.2	平成20.3
当社 亀山事業所	三重県 亀山市	電子材料	フレキシブルプリ ント回路基板及び 液晶表示関連材料 等製造設備	29,907	6,838	同上	平成16.2	平成20.3
当社 滋賀事業所	滋賀県 草津市	機能材料	膜・モジュール 製造設備	1,864	222	同上	平成17.4	平成19.3
当社 尾道事業所	広島県 尾道市	電子材料	液晶表示関連材料 製造設備	98,254	15,521	同上	平成16.7	平成20.3
当社 茨木事業所	大阪府 茨木市	工業用材料 電子材料 機能材料	その他の設備	2,972	1,099	同上	平成17.4	平成19.3

(注) 1 上記金額には、消費税等を含みません。

2 上記設備計画完成後の生産能力は着工時に比べて約52%程度増加する見込みであります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月23日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	173,758,428	173,758,428	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	-
計	173,758,428	173,758,428	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議（平成15年6月20日）		
	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	731	597
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	73,100	59,700
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株あたり5,177	同左
新株予約権の行使期間	平成16年1月1日～ 平成18年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 5,177 資本組入額 5,177	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において当社または子会社の取締役、執行役員、監査役、相談役、顧問等または従業員の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が定年、任期満了による退任・退職または会社都合等の理由により、これらの地位を失った場合は、その時点から1年間に限り、新株予約権の行使を認める。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。</p> <p>上記およびその他の権利行使の条件の細目については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約において定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左

（注） 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

なお、当社が、時価を下回る価額で新株を発行（新株予約権の行使による場合を除く）するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

また、当社が普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整します。調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$



株主総会の特別決議（平成16年6月24日）		
	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	405（注）1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	40,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株あたり1	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月25日～ 平成36年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	該当なし（注）2	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社の取締役、執行役員、監査役、顧問、嘱託等のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という）から6年間に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>上記にかかわらず、新株予約権者は以下のア）イ）に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>ア）新株予約権者が平成33年6月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 平成33年7月1日から平成36年6月24日まで</p> <p>イ）当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合 当該承認日の翌日から15日間</p> <p>上記およびその他の権利行使の条件の細目については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約において定める。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 ストックオプションの行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で、これにより新規に発行される株式はありません。

株主総会の特別決議（平成16年6月24日）		
	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,971（注）1	1,725（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	197,100	172,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株あたり5,410（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年1月1日～ 平成19年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	該当なし（注）3	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において当社または子会社の取締役、執行役員、フェロー、監査役、顧問等または従業員の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が定年、任期満了による退任・退職または会社都合等の理由により、これらの地位を失った場合は、その時点から1年間に限り、新株予約権の行使を認める。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。</p> <p>上記およびその他の権利行使の条件の細目については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約において定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 当社が、時価を下回る価額で新株を発行（新株予約権の行使による場合を除く）するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

また、当社が普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整します。調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 ストックオプションの行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で、これにより新規に発行される株式はありません。

株主総会の特別決議（平成17年6月24日）		
	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	371（注）1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	37,100	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株あたり1	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月25日～ 平成37年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	該当なし（注）2	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社の取締役、執行役員、監査役、顧問、嘱託等のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という）から6年間に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>上記にかかわらず、新株予約権者は以下のア)イ)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>ア)新株予約権者が平成34年6月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 平成34年7月1日から平成37年6月24日まで</p> <p>イ)当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合 当該承認日の翌日から15日間</p> <p>上記およびその他の権利行使の条件の細目については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約において定める。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 ストックオプションの行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で、これにより新規に発行される株式はありません。

株主総会の特別決議（平成17年6月24日）		
	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	3,094（注）1	2,894（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	309,400	289,400
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株あたり6,634（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年1月1日～ 平成20年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	該当なし（注）3	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において当社または子会社の取締役、執行役員、フェロー、監査役、顧問等または従業員の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が定年、任期満了による退任・退職または会社都合等の理由により、これらの地位を失った場合は、その時点から1年間に限り、新株予約権の行使を認める。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。</p> <p>上記およびその他の権利行使の条件の細目については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約において定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 当社が、時価を下回る価額で新株を発行（新株予約権の行使による場合を除く）するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

また、当社が普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整する。調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 ストックオプションの行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で、これにより新規に発行される株式はありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	7,246,875	173,758,428	4,753	26,783	4,753	50,482

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、転換社債の株式転換によるものであります。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	133	38	275	542	12	14,742	15,742	-
所有株式数 (単元)	-	475,707	14,194	78,485	971,108	249	197,482	1,737,225	35,928
所有株式数 の割合(%)	-	27.38	0.82	4.52	55.90	0.01	11.37	100.00	-

(注) 1 自己株式8,645,982株は「個人その他」に86,459単元、「単元未満株式の状況」に82株含まれております。

なお、自己株式8,645,982株は、株主名簿記載上の数字であり、期末日現在の実保有残高と一致します。

2 「その他の法人」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が30単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	14,263	8.21
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,360	6.54
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,646	6.13
ステート ストリート バン クアンド トラスト カンパ ニー (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	7,537	4.34
ステート ストリート バン クアンド トラスト カンパ ニー505103 (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	5,508	3.17
ザ チェース マンハッタン バンク 385036 (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	360 N.CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 9021 0 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	5,407	3.11
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス ア カウント (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,941	2.27
ジェーピーエムシービー ユ ーエスエー レジデンツ ベ ンション ジャスデック レ ンド385051 (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,600	2.07
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社証券管理第二部資産管理 課DGA)	3,017	1.74
ジェーピーエムシービー ユ ーエスエー レジデンツ ベ ンション ジャスデック レ ンド380052 (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,783	1.60
計	-	68,065	39.18

- (注) 1 上記のほか、当社が所有している自己株式8,645千株があります。
- 2 以下の3社グループより大量保有報告書が提出されていますが、当社としては平成18年3月31日現在の株主名簿に従って記載しております。
- (1) キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者の計5社  
26,845千株保有(平成18年1月18日現在)
  - (2) フィデリティ投信株式会社  
17,441千株保有(平成18年1月5日現在)
  - (3) ユービーエス・エイ・ジー(銀行)及びその共同保有者の計15社  
11,520千株保有(平成17年12月7日現在)
  - (4) キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者の計5社  
28,628千株保有(平成18年5月8日現在)

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,645,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 165,076,600	1,650,766	同上
単元未満株式	普通株式 35,928	-	同上
発行済株式総数	173,758,428	-	-
総株主の議決権	-	1,650,766	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には(株)証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。  
また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日東電工株式会社	大阪府茨木市下穂積 1丁目1番2号	8,645,900	-	8,645,900	4.98
計	-	8,645,900	-	8,645,900	4.98



(7) 【ストックオプション制度の内容】

(平成15年6月20日定時株主総会決議)

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成14年4月1日施行の(旧)「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月20日第138回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役、執行役員、フェローおよび従業員ならびに子会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月20日第138回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び執行役員17、当社フェロー及び従業員90、子会社の取締役9、計116
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成16年6月24日定時株主総会決議)

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成14年4月1日施行の(旧)「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月24日第139回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役、執行役員、フェローおよび従業員ならびに子会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月24日第139回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び執行役員20、当社フェロー及び従業員90、子会社の取締役8、計118
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成16年6月24日定時株主総会決議)

当社は役員に対する従来の現金による退職慰労金制度を廃止し、取締役および執行役員に対し、在任中の各年度における株主総会での承認可決を条件に、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を無償で割当てていくこととしました。当該制度は、平成14年4月1日施行の(旧)「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月24日第139回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役および執行役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月24日第139回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び執行役員18
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成14年4月1日施行の(旧)「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月24日第140回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役、執行役員、フェローおよび従業員ならびに子会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月24日第140回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役及び執行役員20、フェローおよび従業員87 ならびに子会社の取締役50
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

当社は第139回定時株主総会において従来の現金による役員退職慰労金を廃止し、取締役および執行役員に対し、在任中の各年度の株主総会での承認可決を条件に、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を無償で割当てていくこととしました。当該制度は、平成14年4月1日施行の(旧)「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月24日第140回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役および執行役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月24日第140回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び執行役員18
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社の配当政策は、株主の皆様に対して安定的に利益の還元を行なうことを基本にしています。一方、急速な技術革新への対応と顧客ニーズにタイムリーに応えるために、研究・開発および生産に関わる積極的な先行投資を行っていくことも必要不可欠です。従いまして、株主の皆様に対する配当金につきましては、財務状況、利益水準および配当性向等を総合的に勘案して実施することとしております。

この方針により、当期の期末配当金を前期比5円増の1株につき30円とすることとしました。これにより中間配当金を加えた年間配当金は、1株につき60円（前期比10円増）となり、配当性向は28.9%となりました。

（注） 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月27日

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高（円）	4,230	4,420	5,990	6,650	10,890
最低（円）	1,640	2,590	2,990	4,430	5,580

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高（円）	7,200	8,370	9,250	10,050	10,890	10,260
最低（円）	6,340	6,970	8,260	8,430	9,250	9,310

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役社長 代表取締役	CEO兼 COO	竹本 正道	昭和19年12月16日生	昭和42年4月 平成9年6月 12年6月 13年4月 15年6月 16年6月 当社に入社 取締役電気・電子材事業部門半導体 材料事業部長 常務取締役 代表取締役社長 代表取締役社長兼代表執行役員 代表取締役社長に就任(現任)	21,700
取締役	副COO	柳楽 幸雄	昭和23年1月28日生	昭和46年4月 平成5年4月 10年6月 12年4月 13年6月 14年4月 15年6月 16年6月 当社に入社 表示部材事業部門オプティカル材事 業部長 取締役光学事業部門オプティカル事 業部長 取締役オプティカル事業部門長 常務取締役 常務取締役経営統括部門長 取締役兼常務執行役員、経営統括部 門長 取締役に就任(現任)	10,400
取締役	副COO	神山 義康	昭和21年7月26日生	昭和53年4月 平成10年6月 13年6月 15年6月 16年6月 18年6月 当社に入社 当社取締役基幹技術センター長 当社常務取締役基幹技術センター長 当社取締役 常務執行役員オプティ カル事業部門長 当社取締役を退任、専務執行役員グ ローバルオプティカル事業担当に就 任 取締役に就任(現任)	6,600
取締役	CTO兼 全社技術部門長	二宮 保男	昭和24年1月30日生	昭和51年4月 平成7年4月 10年4月 13年6月 15年6月 16年6月 当社に入社 メディカル事業部研究開発センター 長 メディカル事業部長 取締役スペシャリティープロダクツ 事業部門長 取締役退任、執行役員スペシャリテ ィープロダクツ事業部門長 取締役に就任(現任)	11,100
取締役	CFO	藤原 達之助	昭和22年8月21日生	昭和45年4月 平成7年4月 13年6月 14年4月 15年6月 当社に入社 経理部長 取締役経理部長 取締役経営統括部門副部門長 取締役に就任(現任)	6,000
取締役	CSO兼 経営統括部門長	北尾 涉	昭和25年6月21日生	昭和49年4月 平成10年7月 13年7月 14年4月 15年6月 当社に入社 経営企画部長 理事 経営企画部長 理事 経営戦略統括部長 取締役に就任(現任)	3,500

(注) CEO: Chief Executive Officer  
COO: Chief Operating Officer  
CTO: Chief Technology Officer  
CFO: Chief Financial Officer  
CSO: Chief Strategy Officer

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役 常勤		谷岡 宣之	昭和16年5月22日生	昭和39年4月 当社に入社 平成5年6月 取締役 8年6月 常務取締役 11年6月 常務取締役退任、日東電工包装システム(株)(現社名：日東電工CSシステム(株))社長就任 15年6月 日東電工包装システム(株)社長退任、当社顧問就任 16年6月 監査役(常勤)に就任(現任)	3,300
監査役 常勤		宝山 繁	昭和23年3月31日生	昭和47年4月 当社に入社 平成11年7月 経理部財務担当部長 13年7月 理事 経理部財務・IR担当部長 14年4月 理事 コーポレートコミュニケーション統括部長 16年6月 監査役(常勤)に就任(現任)	2,400
監査役 非常勤		細川 恒	昭和15年4月24日生	昭和39年4月 通商産業省入省 63年6月 通商産業大臣官房会計課長 平成3年6月 資源エネルギー庁石油部長 5年6月 基礎産業局長 6年12月 通商政策局長 8年8月 通商産業審議官 9年7月 通商産業省を退官 11年10月 株式会社MSK基礎研究所・戦略設計事務所代表 12年6月 当社監査役(非常勤)に就任(現任)	-
監査役 非常勤		熊谷 一雄	昭和13年3月2日生	昭和36年4月 ㈱日立製作所に入社 平成5年6月 同社取締役 9年6月 同社常務取締役 11年4月 同社専務取締役 13年4月 同社代表取締役 取締役副社長 15年6月 同社代表執行役 執行役副社長 16年4月 同社特命顧問に就任 16年6月 当社監査役(非常勤)に就任(現任)	-
監査役 非常勤		木村 光佑	昭和11年5月24日生	昭和62年9月 京都工芸繊維大学工学部教授 平成10年6月 京都工芸繊維大学学長 16年4月 京都工芸繊維大学名誉教授 国立大学法人高岡短期大学経営協議会委員 16年6月 京都産業大学理事 17年4月 京都産業大学客員教授 17年6月 当社監査役(非常勤)に就任(現任)	5,000
					70,000

- (注) 1 監査役 細川恒、熊谷一雄、木村光佑は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、経営機能と執行機能の分離を実現していくため「経営意思決定機能と事業執行機能の役割を明確化」した上で事業執行力をよりスピードアップし強化すべく、執行役員制度を導入しております。

執行役員は下記の14名であります。

赤松 克広	常務執行役員
堀内 哲夫	常務執行役員
相澤 馨	常務執行役員
安部 英夫	常務執行役員
太田 良一	上席執行役員
渡辺 節男	上席執行役員
ウィリアム・J・ヘイズ	執行役員
竹間 和彦	執行役員
属 富夫	執行役員
小澤 正和	執行役員
松本 憲嗣	執行役員
金 洪仁	執行役員
西川 康一	執行役員
佐久間 陽一郎	執行役員

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

企業活動を支えている全てのステークホルダーの利益を重視し、かつ長期的・継続的な株主価値の最大化を実現する上で、コーポレート・ガバナンスの確立は極めて重要な課題であると考えております。このような認識の下、当社では「オープン・フェア・ベスト」すなわち、オープンに情報を共有化し、フェアに判断し、決まったことに対してベストを尽くすことを行動の原点とし、「健全で透明な経営」の推進に努める事を基本方針としています。

### (2) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

具体的には「法令遵守に関するガイドライン」を2003年4月に制定し、“社会との対話を大切にし、社会が必要としている情報を適時開示し、社会から信頼される誠実な企業像”を目指してまいります。さらに、法令・倫理・公益に反する行為があった場合には、従業員が匿名で投書できるように日東電工グループ「企業倫理ヘルプライン」という仕組みを設けております。このヘルプラインは社内と社外に相談窓口を置いております。当社グループでは、今後とも事業成長を図るとともに、社会との調和にも十分配慮した企業行動を実施し、株主の皆様にご満足いただけるよう努める所存であります。

#### <取締役、取締役会、執行役員>

取締役会は当社の経営に関する重要な事項について意思決定するとともに、取締役及び執行役員による業務執行を監督しております。事業・経営のスピードアップに向けて、取締役に「チーフオフィサー制度」を導入しグループ経営執行機能を兼務し、「経営執行機能と事業執行機能の役割を明確化」するために「執行役員制度」を導入しております。また取締役会（毎月開催）が十分な議論の上の的確かつ迅速な意思決定を行うことができるように、取締役の少人数化を進め、かつ「経営の健全化、透明性の確保」に向けては、取締役及び執行役員の任期を1年に設定しています。なお、経営と執行の双方向からの情報を共有化し意思決定する場として「経営戦略会議」（毎月）を開催しております。

#### <監査役、監査役会>

当社の監査役は5名であり、3名が社外監査役で2名が社内出身の常勤監査役です。監査役の活動は、定例的な監査役会の開催、及び毎月開催される取締役会に出席し活発な議論の中で取締役の執行業務を監視しております。またその他の重要会議への出席のほか、代表取締役との意見交換会、取締役及び使用人から営業報告の聴取、決裁書類その他の重要な書類の閲覧、事業部門や工場および研究所などの調査、国内外の子会社の調査、会計監査人からの監査報告及び情報交換会、国内関係会社監査役との連絡会議などを通じて監査を実施しております。さらに監査室との連携をとりながら監査の実効性の向上を図っております。なお、会社と社外監査役との間には特別の利害関係はありません。

#### <会計監査>

当社は、会計監査に「あずさ監査法人」を起用しておりますが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、また同監査法人は従来より自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、法定監査について監査契約書を締結し、それにもとづき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については下記のとおりです。

##### ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員： 中尾 正孝

指定社員 業務執行社員： 三浦 洋

指定社員 業務執行社員： 宮林 利朗

##### ・監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 3名、 会計士補 3名、 その他 2名

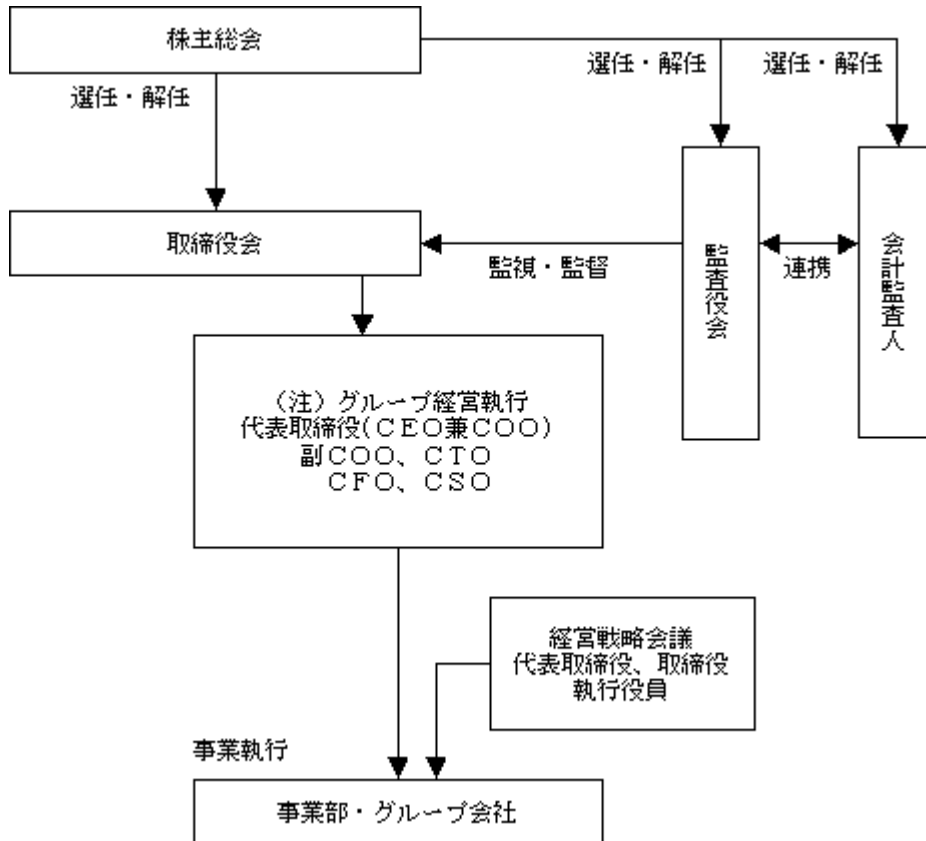


< 内部監査 >

当社は、内部統制の徹底と、国内外の関係会社を含めた業務プロセスの適正性及び経営の妥当性、効率性を監視する目的で監査室を設置しております。また、その他の内部監査機能として、環境・安全・品質・輸出管理に関しては、専門機能部門が監査室と連携して監査を行っております。

< コーポレート・ガバナンス体制の模式図 >

当社の経営の監視・事業執行の仕組みを示す模式図は以下のとおりです。



- (注) CEO (Chief Executive Officer) : グループ最高経営責任者
- COO (Chief Operating Officer) : グループ最高経営執行責任者
- CTO (Chief Technology Officer) : グループ最高技術責任者
- CFO (Chief Financial Officer) : グループ最高財務責任者
- CSO (Chief Strategy Officer) : グループ最高経営戦略責任者

### (3) 役員報酬の内容

当期における役員報酬等の内容は以下のとおりであります。役員報酬について、株主との利害を共有化し、会社業績や企業価値との連動性を高め株主重視経営の徹底を図ることを目的とし、ストックオプション制度を導入しております。

#### ・取締役および監査役に支払った報酬

取締役 5名 163百万円

監査役 6名 89百万円

(注) 使用人兼務取締役の使用人給与額(賞与を含む)は、含まれておりません。

#### ・使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

当期の支給はありません。

#### ・利益処分による取締役賞与金の支給額

取締役 5名 180百万円

#### ・当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

監査役 1名 4百万円

(注) 役員退職慰労金は当期に退任した役員に対するものであります。なお、当社は平成16年6月24日の第139回定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしましたが、同総会決議において在任役員の在任期間に対応する退職慰労金の精算支給を決議しており、その支払時期は各人の退任時であります。

### (4) 監査報酬の内容

当社及び連結子会社の会計監査人である「あずさ監査法人」に対する報酬は下記のとおりであります。

#### ・公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

86百万円(内、当社51百万円、連結子会社35百万円)

#### ・上記以外の業務に基づく報酬

17百万円(内、連結子会社1百万円)

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用していないため、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用していないため、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		50,354		87,658	
2 受取手形及び売掛金		117,357		142,697	
3 たな卸資産		44,170		59,528	
4 繰延税金資産		6,315		9,310	
5 その他の流動資産		10,605		10,040	
6 貸倒引当金		1,597		1,526	
流動資産合計		227,206	51.3	307,707	55.3
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	1	122,785		149,376	
2 機械装置及び運搬具		210,584		242,039	
3 工具・器具及び備品		23,715		30,565	
4 土地	1	19,000		19,749	
5 建設仮勘定		22,228		22,428	
6 減価償却累計額		231,789		257,253	
有形固定資産合計		166,523	37.5	206,906	37.1
(2) 無形固定資産					
1 営業権		80		70	
2 その他の無形固定資産		6,539		7,255	
無形固定資産合計		6,619	1.5	7,326	1.3
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1,2	27,038		19,314	
2 繰延税金資産		1,090		617	
3 前払年金費用		10,524		10,521	
4 その他の投資 その他の資産		4,809		5,058	
5 貸倒引当金		548		518	
投資その他の資産合計		42,914	9.7	34,993	6.3
固定資産合計		216,057	48.7	249,226	44.7
資産合計		443,264	100.0	556,934	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1	1	71,958		92,636	
2	1	8,508		18,021	
3	1	300		-	
4		30,091		35,289	
5		15,634		18,428	
6		16,089		23,999	
7		2,636		3,087	
流動負債合計		145,218	32.8	191,463	34.4
固定負債					
1	1	6,503		5,673	
2		14,030		15,870	
3		594		864	
4		428		1,589	
5		2,011		1,010	
6		3,118		6,254	
固定負債合計		26,686	6.0	31,263	5.6
負債合計		171,905	38.8	222,727	40.0
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		10,267	2.3	12,742	2.3
<b>(資本の部)</b>					
資本金		26,783	6.0	26,783	4.8
資本剰余金		50,482	11.4	51,166	9.2
利益剰余金		228,927	51.7	274,678	49.3
其他有価証券評価差額 金		3,022	0.7	6,712	1.2
為替換算調整勘定		11,913	2.7	3,702	0.7
自己株式		36,210	8.2	34,173	6.1
資本合計		261,090	58.9	321,464	57.7
負債・少数株主持分及び 資本合計		443,264	100.0	556,934	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			514,867	100.0		626,316	100.0
売上原価	1		355,880	69.1		430,781	68.8
売上総利益			158,987	30.9		195,535	31.2
販売費及び一般管理費	2,3		88,968	17.3		106,310	17.0
営業利益			70,018	13.6		89,224	14.2
営業外収益							
1 受取利息		183			370		
2 受取配当金		122			87		
3 持分法による投資利益		2,626			14		
4 受取賃貸料		473			332		
5 為替差益		-			826		
6 補助金収入		-			474		
7 雑収入		1,699	5,104	1.0	2,408	4,514	0.7
営業外費用							
1 支払利息		322			927		
2 売上割引		641			626		
3 雑損失		2,331	3,295	0.6	1,987	3,542	0.5
経常利益			71,828	14.0		90,196	14.4
特別利益							
1 固定資産売却益	4	109			753		
2 投資有価証券売却益		32			317		
3 事業売却益	5	253	394	0.1	-	1,070	0.2
特別損失							
1 固定資産売却損	6	54			53		
2 固定資産除却損	7	1,206			783		
3 投資有価証券評価損		8			1		
4 海外子会社年金制度整理費用	8	-			472		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
5 減損損失		-			115		
6 営業権評価損	9	257			-		
7 特別退職金	10	717			211		
8 その他特別損失	11	1	2,246	0.5	13	1,653	0.3
税金等調整前当期純利益			69,976	13.6		89,614	14.3
法人税、住民税及び事業税		24,464			35,988		
法人税等調整額		2,152	26,616	5.2	2,893	33,095	5.3
差引			43,359	8.4		56,518	9.0
少数株主利益			1,517	0.3		1,212	0.2
当期純利益			41,842	8.1		55,306	8.8

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			50,482		50,482
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		-	-	684	684
資本剰余金期末残高			50,482		51,166
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			196,596		228,927
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		41,842	41,842	55,306	55,306
利益剰余金減少高					
1 配当金		7,853		9,059	
2 取締役賞与		552		495	
3 自己株式処分差損		1,105	9,511	-	9,554
利益剰余金期末残高			228,927		274,678



【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	69,976	89,614
2		減価償却費	24,681	31,470
3		減損損失	-	115
4		退職給付引当金の増減額	5,135	1,264
5		役員退職慰労引当金の増減額	401	135
6		受取利息及び受取配当金	305	457
7		支払利息	322	927
8		為替差損益	0	0
9		持分法による投資利益	2,626	14
10		事業売却益	253	-
11		投資有価証券評価損	8	1
12		営業権評価損	257	-
13		固定資産除売却損益	1,152	84
14		売上債権の増減額	8,874	18,767
15		たな卸資産の増減額	2,005	7,480
16		未収入金の増減額	620	129
17		仕入債務の増減額	37	17,836
18		未払費用の増減額	149	1,323
19		役員賞与の支払額	622	529
20		その他の増減額	234	1,259
		小計	77,139	114,397
21		利息及び配当金の受取額	823	503
22		利息の支払額	331	917
23		法人税等の支払額及び還付額	21,563	29,457
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			56,067	84,525

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の増減額		1,048	1,262
2 固定資産の取得による支出		47,593	58,157
3 固定資産の売却による収入		1,050	1,398
4 投資有価証券の取得による支出		80	126
5 投資有価証券の売却による収入		132	753
6 関係会社株式の取得による支出		1,513	473
7 関係会社株式の売却による収入		-	13
8 貸付けによる支出		423	135
9 貸付金の回収による収入		304	100
投資活動によるキャッシュ・フロー		49,171	55,365
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額		3,778	8,695
2 1年内償還予定社債の償還		-	300
3 長期借入による収入		4,022	123
4 長期借入金の返済による支出		1,687	2,880
5 自己株式の増減額		437	2,721
6 配当金の支払額		7,853	9,059
7 少数株主への配当金の支払額		295	311
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,154	1,010

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		742	2,476
現金及び現金同等物の増減額		1,515	30,625
現金及び現金同等物の期首残高		48,544	48,278
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		1,249	7,780
現金及び現金同等物の期末残高		48,278	86,684

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社及び非連結子会社の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結子会社</td> <td style="text-align: right;">52社</td> </tr> <tr> <td>非連結子会社</td> <td style="text-align: right;">61社</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113社</td> </tr> </table> <p>新規連結子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会社設立によるもの           <ul style="list-style-type: none"> <li>日東電工(天津)有限公司</li> <li>日東精密回路技術(深セン)有限公司 他2社</li> </ul> </li> <li>・重要性が増したため非連結子会社から異動したもの           <ul style="list-style-type: none"> <li>NITTO U.K. LIMITED</li> <li>NITTO ITALIA S.R.L.</li> <li>NITTO POLSKA SP.ZO.O.</li> <li>NITTO DENKO MATERIAL THAILAND CO.,LTD.</li> <li>NITTO DENKO PHILIPPINES CORP.</li> <li>株式会社エル日昌</li> </ul> </li> </ul> <p>消滅連結子会社</p> <p>新規非連結子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会社設立によるもの           <ul style="list-style-type: none"> <li>NITTO MATEX ( SHENZHEN ) CO. ,LTD</li> </ul> </li> </ul> <p>他3社</p> <p>消滅非連結子会社 8社</p> <p>主要な連結子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日東シンコー(株)</li> <li>日昌(株)</li> <li>日東電工マテックス(株)</li> <li>共信(株)</li> <li>NITTO EUROPE N.V.</li> </ul> <p>主要な非連結子会社</p> <p>NISTEM CORPORATION</p> <p>非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高・当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しました。</p>	連結子会社	52社	非連結子会社	61社	合計	113社	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社及び非連結子会社の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結子会社</td> <td style="text-align: right;">107社</td> </tr> <tr> <td>非連結子会社</td> <td style="text-align: right;">6社</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113社</td> </tr> </table> <p>新規連結子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会社設立によるもの           <ul style="list-style-type: none"> <li>上海日東光学有限公司 他2社</li> </ul> </li> <li>・連結決算の開示内容の充実の観点から非連結子会社から異動したもの           <ul style="list-style-type: none"> <li>NISTEM CORPORATION 他52社</li> </ul> </li> </ul> <p>消滅連結子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係会社間の会社統合によるもの           <ul style="list-style-type: none"> <li>(株)有恒製作所</li> </ul> </li> </ul> <p>新規非連結子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会社設立によるもの</li> </ul> <p>消滅非連結子会社 55社</p> <p>主要な連結子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日昌(株)</li> <li>日東電工マテックス(株)</li> <li>共信(株)</li> <li>TAIWAN NITTO OPTICAL CO. ,LTD</li> <li>KOREA NITTO OPTICAL CO. ,LTD</li> </ul> <p>主要な非連結子会社</p> <p>KOREA NITTO DENKO CO. ,LTD</p> <p>非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>	連結子会社	107社	非連結子会社	6社	合計	113社
連結子会社	52社												
非連結子会社	61社												
合計	113社												
連結子会社	107社												
非連結子会社	6社												
合計	113社												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>												
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社に対する投資については、すべて持分法を適用しております。</p> <p>持分法の適用会社数</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">非連結子会社</td> <td style="text-align: right;">61社</td> </tr> <tr> <td>関連会社</td> <td style="text-align: right;">1社</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62社</td> </tr> </table> <p>主要な持分法適用会社 NISTEM CORPORATION (非連結子会社)</p>	非連結子会社	61社	関連会社	1社	合計	62社	<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社に対する投資については、すべて持分法を適用しております。</p> <p>持分法の適用会社数</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">非連結子会社</td> <td style="text-align: right;">6社</td> </tr> <tr> <td>関連会社</td> <td style="text-align: right;">1社</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7社</td> </tr> </table> <p>主要な持分法適用会社 KOREA NITTO DENKO CO.,LTD (非連結子会社)</p>	非連結子会社	6社	関連会社	1社	合計	7社
非連結子会社	61社												
関連会社	1社												
合計	62社												
非連結子会社	6社												
関連会社	1社												
合計	7社												
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、日東電工(上海松江)有限公司、日東電工(上海浦東新区)有限公司、日東電工(蘇州)有限公司、日東電工(中国)投資有限公司、日東電工(上海)電能源有限公司、日東電工(天津)有限公司及び日東精密回路技術(深セン)有限公司を除き、すべて連結決算日と同一であります。</p> <p>上記7社の決算日は12月31日ですが、連結決算日(3月31日)において仮決算を実施した上で連結しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、上海日東光学有限公司他20社を除き、すべて連結決算日と同一であります。</p> <p>上記21社の決算日は12月31日ですが、連結決算日(3月31日)において仮決算を実施した上で連結しております。</p>												
<p>4 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの           ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法           (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)         時価のないもの           ...移動平均法による原価法 デリバティブ...時価法 たな卸資産.....主として総平均法による低価法 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産...主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～17年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産...定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～17年	<p>4 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの           ...同左          時価のないもの           ...同左 デリバティブ...同左 たな卸資産.....同左 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産...同左  無形固定資産...同左</p>								
建物及び構築物	2～60年												
機械装置及び運搬具	2～17年												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p><b>重要な引当金の計上基準</b></p> <p><b>貸倒引当金</b>            金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p><b>退職給付引当金</b>            従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。            過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。            数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b>            役員の退職慰労金の支払に備えるため、国内連結子会社は、内規に基づく期末要支出見込額を計上しております。            なお、経営改革の一環として役員報酬の見直しを行った結果、平成16年6月24日の定時株主総会の日をもって、親会社の役員退職慰労金制度を廃止しました。当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については、固定負債のその他に含めて表示しております。</p> <p><b>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</b>            外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。            なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p><b>重要なリース取引の処理方法</b>            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p><b>重要な引当金の計上基準</b></p> <p><b>貸倒引当金</b>            同左</p> <p><b>退職給付引当金</b>            同左</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b>            役員の退職慰労金の支払に備えるため、国内連結子会社は、内規に基づく期末要支出見込額を計上しております。</p> <p><b>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</b>            同左</p> <p><b>重要なリース取引の処理方法</b>            同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法            予定取引に係る為替予約に関しては繰延ヘッジ            処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段...為替予約            ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権            設備等の輸入に伴う外貨建債務</p> <p>ハ ヘッジ方針            為替相場変動により外貨建債権または債務の額            が変動するリスクをヘッジするために為替予約            を行っております。</p> <p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項            消費税等の会計処理            消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によ            っております。</p>	<p style="text-align: center;">重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段 同左            ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針            同左</p> <p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項            消費税等の会計処理            同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            連結子会社の資産及び負債の評価については、部分            時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項            連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却            を行っております。なお、重要性の少ない場合に            は、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項            同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項            連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分につい            て、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて            作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項            同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金            及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能            な預金、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定            期預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変            動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3            ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなりま            す。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は115百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>



表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、連結貸借対照表上従来、連結会社の個別貸借対照表上両者をネットした金額を計上しておりましたが、当連結会計年度における重要性を考慮し、連結会社の個別貸借対照表上両者を両建て表示した金額を計上しております。なお、前連結会計年度末におけるネットした「前払年金費用」の金額は6,187百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「ストックオプション等による自己株式取得に伴う支出」(当連結会計年度 25百万円)及び「ストックオプションの行使による収入」(当連結会計年度463百万円)は、当連結会計年度における金額的重要性が低いため、当連結会計年度末より「自己株式の増減額」としてネットした金額で表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「為替差益」は前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は42百万円であります。</p> <p>「補助金収入」は前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「補助金収入」の金額は90百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が625百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が625百万円減少しております。</p>	

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																						
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">596百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">741</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,402</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,071</td> </tr> </table>	土地	596百万円	建物及び構築物	741	投資有価証券	65	計	1,402	1年内償還予定社債	300百万円	支払手形及び買掛金	64	短期借入金	40	長期借入金	666	計	1,071	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	77百万円	支払手形及び買掛金	46百万円
土地	596百万円																						
建物及び構築物	741																						
投資有価証券	65																						
計	1,402																						
1年内償還予定社債	300百万円																						
支払手形及び買掛金	64																						
短期借入金	40																						
長期借入金	666																						
計	1,071																						
投資有価証券	77百万円																						
支払手形及び買掛金	46百万円																						
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">15,570百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	15,570百万円	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,775百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,775百万円																		
投資有価証券(株式)	15,570百万円																						
投資有価証券(株式)	1,775百万円																						
<p>3 保証債務 連結会社以外の会社及び従業員の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員(住宅資金借入)</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>日昌産業(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">439百万円 (4,096千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>NISTEM CORPORATION</td> <td style="text-align: right;">142百万円 (1,323千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>KYOSHIN EUROPE LTD.</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>NITTO DENKO VIETNAM CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">515百万円 (4,800千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>NISSHO PRECISION(MALAYSIA) SDN.BHD.</td> <td style="text-align: right;">119百万円 (293千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>三新テーエム株式会社</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,812百万円</td> </tr> </table>	従業員(住宅資金借入)	12百万円	日昌産業(上海)有限公司	439百万円 (4,096千米ドル)	NISTEM CORPORATION	142百万円 (1,323千米ドル)	KYOSHIN EUROPE LTD.	108百万円	NITTO DENKO VIETNAM CO., LTD.	515百万円 (4,800千米ドル)	NISSHO PRECISION(MALAYSIA) SDN.BHD.	119百万円 (293千米ドル)	三新テーエム株式会社	160百万円	その他	315百万円	計	1,812百万円	<p>3 保証債務 従業員の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員(住宅資金借入)</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table>	従業員(住宅資金借入)	39百万円		
従業員(住宅資金借入)	12百万円																						
日昌産業(上海)有限公司	439百万円 (4,096千米ドル)																						
NISTEM CORPORATION	142百万円 (1,323千米ドル)																						
KYOSHIN EUROPE LTD.	108百万円																						
NITTO DENKO VIETNAM CO., LTD.	515百万円 (4,800千米ドル)																						
NISSHO PRECISION(MALAYSIA) SDN.BHD.	119百万円 (293千米ドル)																						
三新テーエム株式会社	160百万円																						
その他	315百万円																						
計	1,812百万円																						
従業員(住宅資金借入)	39百万円																						
<p>4 受取手形割引高</p>	90百万円																						
受取手形裏書譲渡高	744																						
受取手形裏書譲渡高	735																						
<p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式173,758,428株であります。</p>	<p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式173,758,428株であります。</p>																						
<p>6 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式9,164,140株であります。</p>	<p>6 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式8,645,982株であります。</p>																						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 たな卸資産の低価基準による評価減の金額 168百万円	1 たな卸資産の低価基準による評価減の金額 135百万円
2 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。 支払運賃 11,707百万円 広告宣伝・販売手数料 3,465 人件費 37,526 退職給付引当金繰入額 2,814 役員退職慰労引当金繰入額 222 旅費交通費 4,080 減価償却費 3,888 賃借料 2,386	2 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。 支払運賃 15,956百万円 広告宣伝・販売手数料 3,049 人件費 44,117 退職給付引当金繰入額 3,019 役員退職慰労引当金繰入額 194 旅費交通費 4,910 減価償却費 5,593 賃借料 2,903
3 一般管理費に含まれる研究開発費は16,739百万円 であります。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は20,489百万円 であります。
4 固定資産売却益の主なものは土地、機械装置及び 運搬具の売却によるものであります。	4 固定資産売却益の主なものは土地、建物及び構築 物、機械装置及び運搬具の売却によるものであり ます。
5 一部の米国子会社において事業の一部を売却した ものであります。	5
6 固定資産売却損の主なものは建物の売却によるも のであります。	6 固定資産売却損の主なものは土地の売却によるも のであります。
7 固定資産除却損の主なものは機械装置、建物、工 具・器具及び備品の除却によるものであります。	7 固定資産除却損の主なものは機械装置、建物、工 具・器具及び備品の除却によるものであります。
8	8 一部の米国子会社において、年金制度の見直しを 行ったことによるものであります。
9 一部の米国子会社において、米国会計基準(FAS 142号)を適用したものであります。	9
10 特別退職金は、関係会社間の転籍に伴う割増退職 金等であります。	10 同左
11 その他特別損失として、投資有価証券売却損1百 万円を計上しております。	11 その他特別損失として、投資有価証券売却損13百 万円を計上しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 50,354百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,076 <hr/> 現金及び現金同等物 48,278	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 87,658百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 973 <hr/> 現金及び現金同等物 86,684

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構築物	18	12	6	建物及び構築物	18	14	4
機械装置及び運搬具	491	272	219	機械装置及び運搬具	566	279	286
工具・器具及び備品	274	207	66	工具・器具及び備品	455	281	173
その他	403	296	107	その他	273	230	42
合計	1,188	789	399	合計	1,313	806	507
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 213百万円				1年以内 232百万円			
1年超 198				1年超 294			
計 411				計 526			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 302百万円				支払リース料 358百万円			
減価償却費相当額 284百万円				減価償却費相当額 330百万円			
支払利息相当額 11百万円				支払利息相当額 21百万円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・支払利息相当額の算定方法				・支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 2百万円				1年以内 - 百万円			
1年超 -				1年超 -			
計 2				計 -			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,217	8,527	5,309
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	268	304	36
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,486	8,832	5,346
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16	12	3
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	16	12	3
合計		3,502	8,844	5,342

(注) その他有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について8百万円減損処理をおこなっております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 498百万円

優先出資証券 2,000百万円

投資事業有限責任組合及び  
それに類する組合への出資 125百万円

合計 2,623百万円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日現在)

記載対象はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,292	14,953	11,660
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	172	259	86
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,465	15,212	11,747
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12	10	2
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12	10	2
合計		3,478	15,223	11,744

(注) その他有価証券（その他有価証券で時価のある株式）について1百万円減損処理をおこなっております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
753	317	13

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日）

その他有価証券

非上場株式	173百万円
優先出資証券	2,000百万円
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	142百万円
合計	2,316百万円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成18年3月31日現在）

記載対象はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
<p>当社グループは、外貨建営業債権及び債務に係わる将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、外貨建売掛金、外貨建買掛金・未払金を対象に、主として包括的な為替予約取引及び通貨オプション取引を行っておりますが、投機目的やトレーディング目的で、これらのデリバティブ取引を利用することは行わない方針をとっております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....製品輸出による外貨建売上債権 設備等の輸入に伴う外貨建債務</p> <p>(2) ヘッジ方針 為替相場変動により外貨建債権または債務の額が変動するリスクをヘッジするために為替予約を行っております。</p> <p>また、当社グループが利用しているデリバティブ取引は、為替市場の変動によるリスクを有しております。当社グループは格付の高い大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っているため、信用リスクはないと判断しております。なお、デリバティブ取引の利用目的、取引業務に関する権限、取引限度額及び報告体制等について取引管理規程を定め、これに則ってデリバティブ取引を執行しており、当規程に定めのない目的の為替予約取引は行わないことにしております。</p>	

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
通貨関連

		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)			
区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建 (米ドル プット)	322	-	2	0
	売建 (米ドル コール)	484	-	4	1
	合計	-	-	-	2

(注) 1. ヘッジ会計が適用されている為替予約取引については、記載対象から除いております。

2. 時価の算定方法は、契約締結先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。



当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社グループは、外貨建営業債権及び債務に係わる将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、外貨建売掛金、外貨建買掛金・未払金を対象に、主として包括的な為替予約取引及び通貨オプション取引を行っておりますが、投機目的やトレーディング目的で、これらのデリバティブ取引を利用することは行わない方針をとっております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段.....為替予約</p> <p>ヘッジ対象.....製品輸出による外貨建売上債権 設備等の輸入に伴う外貨建債務</p> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>為替相場変動により外貨建債権または債務の額が変動するリスクをヘッジするために為替予約を行っております。</p> <p>また、当社グループが利用しているデリバティブ取引は、為替市場の変動によるリスクを有しております。当社グループは格付の高い大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っているため、信用リスクはないと判断しております。なお、デリバティブ取引の利用目的、取引業務に関する権限、取引限度額及び報告体制等について取引管理規程を定め、これに則ってデリバティブ取引を執行しており、当規程に定めのない目的の為替予約取引は行わないことにしております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

すべてヘッジ会計が適用されているため、記載対象はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は複数事業主制度の企業年金に加入しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。企業年金基金制度は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成17年3月1日付けで厚生労働大臣より認可を受け、厚生年金基金制度から移行した制度であります。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

退職給付債務	88,625百万円
年金資産	67,662百万円
未積立退職給付債務( - )	20,963百万円
未認識数理計算上の差異	22,329百万円
未認識過去勤務債務(注1)	4,872百万円
小計( - - )	3,506百万円
前払年金費用	10,524百万円
退職給付引当金( + )	14,030百万円

(注)1 当連結会計年度において厚生年金基金制度の企業年金制度への移行に伴う制度変更が行われたことにより、過去勤務債務が発生しております。

2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 一部の連結子会社が加入する企業年金については、複数事業主制度のもと、拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該会社の掛け金割合により算出しております。

当連結会計年度末における当該年金資産の額は、1,393百万円であります。

3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

勤務費用(注2)	3,155百万円
利息費用	2,163百万円
期待運用収益	2,529百万円
数理計算上の差異の費用処理額	2,343百万円
過去勤務債務の費用処理額	320百万円
退職給付費用( + - + + )	4,812百万円

(注)1 上記退職給付費用以外に、割増退職金を717百万円支払っており、特別損失として計上しております。

2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 複数事業主制度の企業年金への掛け金拠出額84百万円は勤務費用に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0~2.5%
期待運用収益率	1.5~3.5%
過去勤務債務の額の処理年数	12年
数理計算上の差異の処理年数	12年

## 当連結会計年度

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は複数事業主制度の企業年金に加入しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

### 2 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日）

退職給付債務	97,988百万円
年金資産	88,557百万円
未積立退職給付債務（ - ）	9,430百万円
未認識数理計算上の差異	8,827百万円
未認識過去勤務債務（注1）	4,745百万円
小計（ - - ）	5,348百万円
前払年金費用	10,521百万円
退職給付引当金（ + ）	15,870百万円

（注）1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 一部の連結子会社が加入する企業年金については、複数事業主制度のもと、拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該会社の掛け金割合により算出しております。

当連結会計年度末における当該年金資産の額は、1,753百万円であります。

### 3 退職給付費用に関する事項（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

勤務費用（注2）	3,344百万円
利息費用	2,306百万円
期待運用収益	2,465百万円
数理計算上の差異の費用処理額	2,553百万円
過去勤務債務の費用処理額	475百万円
退職給付費用（ + - + + ）	5,263百万円

（注）1 上記退職給付費用以外に、割増退職金を211百万円支払っており、特別損失として計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「 勤務費用」に計上しております。

3 複数事業主制度の企業年金への掛け金拠出額108百万円は勤務費用に含めております。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0～2.5 %
期待運用収益率	1.5～3.5 %
過去勤務債務の額の処理年数	12年
数理計算上の差異の処理年数	12年

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
[ 流動資産 ]	[ 流動資産 ]
( 繰延税金資産 )	( 繰延税金資産 )
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
147百万円	478百万円
たな卸資産未実現利益	たな卸資産未実現利益
1,256	2,098
未払事業税	未払事業税
1,131	1,872
未払金	未払金
243	299
未払費用	未払費用
2,851	4,288
その他	その他
685	1,391
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
6,315	10,428
繰延税金資産の純額	評価性引当金
6,315	1,118
	繰延税金資産合計
	9,310
	繰延税金資産の純額
	9,310
[ 固定資産 ]	[ 固定資産 ]
( 繰延税金資産 )	( 繰延税金資産 )
減価償却費損金算入限度超過額	減価償却費損金算入限度超過額
2,007百万円	2,427百万円
無形固定資産	無形固定資産
199	189
退職給付引当金	退職給付引当金
1,802	2,948
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
386	490
繰越欠損金	繰越欠損金
1,102	6,167
その他	その他
2,826	1,714
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
8,326	13,938
評価性引当金	評価性引当金
3,145	4,786
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
5,180	9,151
( 繰延税金負債 )	( 繰延税金負債 )
前払年金費用	前払年金費用
548百万円	585百万円
特別償却準備金	固定資産圧縮積立金
708	216
在外子会社留保利益	特別償却準備金
1,099	728
その他有価証券評価差額金	在外子会社留保利益
2,161	1,426
繰延税金負債合計	その他有価証券評価差額金
4,518	4,717
繰延税金資産の純額	在外子会社減価償却費
662	1,777
	その他
	671
	繰延税金負債合計
	10,123
	繰延税金資産の純額
	972

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率 (調整) 40.5	法定実効税率 (調整) 40.2
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4
試験研究費等の特別税額控除等 3.8	試験研究費等の特別税額控除等 4.0
評価性引当金 4.5	評価性引当金 3.1
在外子会社の税率差異 2.2	在外子会社の税率差異 2.3
その他 1.1	その他 0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.9

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	工業用材料 (百万円)	電子材料 (百万円)	機能材料 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	207,366	261,541	45,959	514,867	-	514,867
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	15	85	455	556	(556)	-
計	207,382	261,627	46,415	515,424	(556)	514,867
営業費用	190,843	214,474	40,088	445,405	(556)	444,848
営業利益	16,539	47,152	6,326	70,018	-	70,018
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	123,052	208,948	45,986	377,987	65,276	443,264
減価償却費	7,247	14,251	3,182	24,681	-	24,681
資本的支出	12,768	34,889	5,256	52,914	-	52,914

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、当社製品の市場における用途に応じて、工業用材料、電子材料及び機能材料に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
工業用材料	接合材料、表面保護材料、防食・防水材料、シーリング材料、 包装材料・機器
電子材料	液晶表示関連材料、プリント回路材料、電子プロセス材料、半導体関連材料
機能材料	医療関連材料、高分子分離膜、ふっ素樹脂製品

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は68,701百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、投資有価証券等であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	工業用材料 （百万円）	電子材料 （百万円）	機能材料 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全 社(百万円)	連結 （百万円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	251,384	327,398	47,533	626,316	-	626,316
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	42	472	514	(514)	-
計	251,384	327,440	48,005	626,831	(514)	626,316
営業費用	228,446	268,727	40,432	537,606	(514)	537,091
営業利益	22,938	58,713	7,573	89,224	-	89,224
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	159,432	281,964	50,787	492,185	64,748	556,934
減価償却費	10,572	17,587	3,310	31,470	-	31,470
資本的支出	15,092	40,718	5,755	61,566	-	61,566

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、当社製品の市場における用途に応じて、工業用材料、電子材料及び機能材料に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
工業用材料	接合材料、表面保護材料、防食・防水材料、シーリング材料、包装材料・機器
電子材料	液晶表示関連材料、プリント回路材料、電子プロセス材料、半導体関連材料
機能材料	医療関連材料、高分子分離膜、ふっ素樹脂製品

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は70,837百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、投資有価証券等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	295,115	35,836	17,392	166,522	514,867	-	514,867
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	147,655	1,749	2,617	7,351	159,373	(159,373)	-
計	442,770	37,586	20,010	173,874	674,241	(159,373)	514,867
営業費用	376,851	40,065	19,764	167,937	604,618	(159,769)	444,848
営業利益	65,918	2,479	246	5,936	69,622	395	70,018
資産	280,505	41,568	12,325	94,894	429,294	13,969	443,264

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....米国

欧州.....ベルギー、フランス、ドイツ、スウェーデン

アジア・オセアニア.....中国、台湾、シンガポール、マレーシア、香港、オーストラリア

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は68,701百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、投資有価証券等であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	271,186	38,580	19,395	297,153	626,316	-	626,316
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	244,055	2,047	3,542	10,598	260,244	(260,244)	-
計	515,242	40,628	22,938	307,752	886,561	(260,244)	626,316
営業費用	438,353	41,706	22,244	295,176	797,481	(260,389)	537,091
営業利益	76,888	1,078	693	12,575	89,079	145	89,224
資産	351,564	47,185	14,674	165,316	578,740	(21,806)	556,934

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....米国

欧州.....ベルギー、フランス、ドイツ、スウェーデン

アジア・オセアニア.....中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、香港、オーストラリア

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は70,837百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、投資有価証券等であります。



【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	31,805	19,352	216,948	268,106
連結売上高				514,867
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.2	3.8	42.1	52.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国

欧州.....ベルギー、フランス、ドイツ、スウェーデン

アジア・オセアニア.....中国、台湾、シンガポール、マレーシア、香港、オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	33,279	20,786	320,679	553	375,298
連結売上高					626,316
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.3	3.3	51.2	0.1	59.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国

欧州.....ベルギー、フランス、ドイツ、スウェーデン

アジア・オセアニア.....中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、香港、オーストラリア

その他.....南米諸国、アフリカ諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

記載対象はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

記載対象はありません。

## ( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,583円77銭	1,943円73銭
1株当たり当期純利益	252円72銭	332円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (算定上の基礎)	252円58銭	331円72銭
当期純利益	41,842百万円	55,306百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による取締役賞与金)	411百万円 (411百万円)	530百万円 (530百万円)
普通株式に係る当期純利益	41,431百万円	54,775百万円
普通株式の期中平均株式数	163,945千株	164,837千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 算定に用いられた普通株式増加数 (うち新株予約権)	85千株 (85千株)	290千株 (290千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 潜在株式の数 341,000株 これらの詳細については、第4提出 会社の状況 1株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおり であります。	

## ( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
平成17年6月24日当社第140回定時株主総会において、当社の取締役、執行役員、フェローおよび従業員ならびに子会社の取締役に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行する件を特別決議しました。なお、詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」をご参照ください。なお、同定時株主総会において、取締役および執行役員に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行する件を特別決議しました。なお、詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」をご参照ください。	平成18年6月23日開催の取締役会において、平成18年9月1日を期して、簡易株式交換の方法により、共信株式会社を当社の完全子会社とすることを決議し、同日付で株式交換契約書を締結しました。株式の割当比率は、共信株式会社の株式1株に対して当社の株式0.31株であります。なお、新株の発行に代えて、当社の保有する自己株式1,205,900株を移転する予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日昌(株)	子会社普通社債	平成 11年10月	300 (300)	- (-)	2.1	あり	平成 17年10月
合計	-	-	300	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,372	16,704	2.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,136	1,317	3.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,503	5,673	3.5	平成19年～平成22年
その他の有利子負債 (グループ間ファイナンス取引)	790	-	-	-
(連結会社間の債権の流動化による資金調達額)	-	1,126	5.1	-
合計	15,803	23,695	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	3,985	807	645	234

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	21,502		44,705	
2	1	受取手形	769		796	
3	1	売掛金	85,052		104,544	
4		製商品	3,117		2,883	
5		原材料	4,076		4,794	
6		仕掛品	11,993		12,347	
7		貯蔵品	670		869	
8		従業員短期貸付金	1		0	
9		関係会社短期貸付金	1,433		873	
10	1	未収入金	7,966		7,823	
11		繰延税金資産	3,866		5,013	
12		その他の流動資産	2,408		2,458	
13		貸倒引当金	300		300	
		流動資産合計	142,558	42.3	186,811	47.1
固定資産						
(1)有形固定資産						
1		建物	82,148		91,494	
		減価償却累計額	42,840	39,308	46,568	44,925
2		構築物	7,424		7,564	
		減価償却累計額	4,729	2,695	4,953	2,611
3		機械及び装置	152,363		167,499	
		減価償却累計額	113,148	39,214	121,417	46,082
4		車両及び運搬具	529		577	
		減価償却累計額	424	105	443	133
5		工具・器具及び備品	16,345		18,168	
		減価償却累計額	13,046	3,299	13,946	4,221
6		土地				14,071

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
7 建設仮勘定			9,011		12,746
有形固定資産合計			107,560	32.0	124,792
(2) 無形固定資産					
1 特許権			279		703
2 借地権			24		24
3 施設利用権			41		131
4 電話加入権			35		35
5 ソフトウェア			2,606		2,751
6 その他の無形固定資産			747		279
無形固定資産合計			3,736	1.1	3,925
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券			8,975		14,012
2 関係会社株式			62,710		49,345
3 出資金			2		2
4 長期貸付金			25		16
5 関係会社長期貸付金			2,250		3,721
6 繰延税金資産			2,134		7,723
7 前払年金費用			7,507		6,743
8 その他の投資 その他の資産			877		1,123
9 貸倒引当金			92		92
10 投資損失引当金			1,614		1,614
投資その他の資産合計			82,775	24.6	80,983
固定資産合計			194,072	57.7	209,701
資産合計			336,631	100.0	396,513

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	46,680		62,242	
2 未払金		10,157		11,647	
3 未払費用		5,849		7,261	
4 未払法人税等		13,045		17,289	
5 預り金	1	9,741		10,684	
6 設備関係未払金		15,201		19,933	
7 その他の流動負債		555		604	
流動負債合計		101,231	30.0	129,663	32.7
固定負債					
1 退職給付引当金		11,751		12,098	
2 受入保証金		249		263	
3 その他の固定負債		376		384	
固定負債合計		12,377	3.7	12,746	3.2
負債合計		113,609	33.7	142,409	35.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
資本金	2		26,783	8.0	26,783	6.7	
資本剰余金							
1 資本準備金		50,482			50,482		
2 その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		-			684		
資本剰余金合計			50,482	15.0		51,166	12.9
利益剰余金							
1 利益準備金		4,095			4,095		
2 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		1,354			1,325		
(2) 別途積立金		134,000			151,000		
3 当期末処分利益		39,922			48,105		
利益剰余金合計			179,372	53.3		204,526	51.6
その他有価証券評価差額 金			2,594	0.8		5,800	1.5
自己株式	5		36,210	10.8		34,173	8.6
資本合計			223,022	66.3		254,103	64.1
負債・資本合計			336,631	100.0		396,513	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		322,250	100.0		378,922	100.0
売上原価							
1 期首製商品たな卸高		2,797			3,117		
2 当期製品製造原価	1	209,417			247,450		
3 原価差額	2	767			1,576		
4 当期商品仕入高	1	19,870			20,659		
合計		232,852			272,803		
5 他勘定振替高	3	6,548			8,080		
6 期末製商品たな卸高	4	3,117			2,883		
7 原材料評価損		37	223,224	69.3	16	261,856	69.1
売上総利益			99,025	30.7		117,066	30.9
販売費及び一般管理費	5,6		44,551	13.8		53,355	14.1
営業利益			54,474	16.9		63,710	16.8
営業外収益							
1 受取利息		110			60		
2 受取配当金	1	2,514			3,797		
3 地代家賃収入	1	672			599		
4 ロイヤリティー収入	1	671			1,439		
5 補助金収入		-			474		
6 雑収入		1,069	5,039	1.6	1,300	7,671	2.1
営業外費用							
1 支払利息		34			45		
2 売上割引		94			426		
3 為替差損		170			519		
4 貸与資産減価償却費		255			221		
5 関係会社商権移管費用		-			338		
6 雑損失		428	982	0.3	636	2,188	0.6
経常利益			58,530	18.2		69,193	18.3



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	7	99			410		
2 投資有価証券売却益		-			316		
3 その他特別利益		1	100	0.0	-	727	0.2
特別損失							
1 固定資産売却損	8	2			27		
2 固定資産除却損	9	1,110			615		
3 関係会社株式評価損	10	-			17,017		
4 特別退職金	11	309	1,421	0.4	167	17,827	4.8
税引前当期純利益			57,210	17.8		52,092	13.7
法人税、住民税 及び事業税		19,705			26,570		
法人税等調整額		724	20,430	6.4	8,870	17,700	4.6
当期純利益			36,780	11.4		34,392	9.1
前期繰越利益			8,339			18,657	
自己株式処分差損			1,105			-	
中間配当額			4,091			4,944	
当期末処分利益			39,922			48,105	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
材料費			125,316	60.1	158,911	64.0	
労務費			19,782	9.5	21,077	8.5	
経費							
外注加工費		24,249			24,113		
減価償却費		15,289			17,187		
その他		23,787			26,978		
当期経費			63,326	30.4		68,280	27.5
当期総製造費用			208,424	100.0		248,269	100.0
期首仕掛品たな卸高			13,399			11,993	
合計			221,824			260,262	
他勘定振替			413			464	
期末仕掛品たな卸高			11,993			12,347	
当期製品製造原価			209,417			247,450	

(注) 1 原価計算の方法

当社の原価計算は、組別工程別総合原価計算を行っております。

2 他勘定振替は固定資産への振替高であります。

【利益処分計算書】

株主總會承認年月日		前事業年度 (平成17年6月24日)		当事業年度 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			39,922		48,105
任意積立金取崩高					
1 特別償却準備金取崩高		476	476	356	356
合計			40,399		48,462
利益処分額					
1 配当金		4,114		4,953	
2 取締役賞与金		180		190	
3 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		447		544	
(2) 固定資産圧縮積立金		-		280	
(3) 別途積立金		17,000	21,741	17,000	22,968
次期繰越利益			18,657		25,493

(注) 特別償却準備金及び固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法に基づくものであります。



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労.....経営改革の一環として役員報酬引当金 の見直しを行った結果、平成16年6月24日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しました。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については、その他の固定負債に含めて表示しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 予定取引に係る為替予約に関して、繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 製品輸出による外貨建売上債権 設備等の輸入に伴う外貨建債務</p> <p>ヘッジ方針 為替相場変動により外貨建債権及び債務の額が変動するリスクをヘッジするために為替予約を行っております。</p> <p>9 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金.....同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>9 消費税等の会計処理について 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、貸借対照表上従来、両者をネットした金額を計上しておりましたが、当事業年度における重要性を考慮し、両者を両建て表示しております。なお、前事業年度末におけるネットした「前払年金費用」の金額は5,673百万円であります。</p>	<p>(損益計算書関係) 「補助金収入」は前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、重要性が高まったため区分掲記しました。なお、前事業年度における「補助金収入」の金額は90百万円であります。</p> <p>「投資有価証券売却益」は前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「投資有価証券売却益」の金額は1百万円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が518百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が518百万円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																		
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>(資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">70,186</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,894</td> </tr> </table> <p>(負債の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,127</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">9,550</td> </tr> </table>	受取手形	17百万円	売掛金	70,186	未収入金	3,894	買掛金	2,127	預り金	9,550	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>(資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">89,424</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,374</td> </tr> </table> <p>(負債の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,405</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">10,465</td> </tr> </table>	受取手形	25百万円	売掛金	89,424	未収入金	3,374	買掛金	2,405	預り金	10,465																														
受取手形	17百万円																																																		
売掛金	70,186																																																		
未収入金	3,894																																																		
買掛金	2,127																																																		
預り金	9,550																																																		
受取手形	25百万円																																																		
売掛金	89,424																																																		
未収入金	3,374																																																		
買掛金	2,405																																																		
預り金	10,465																																																		
<p>2 授権株式数は普通株式400,000,000株であり、発行済株式数は普通株式173,758,428株であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	<p>2 同左</p>																																																		
<p>3 偶発債務 下記のとおり銀行借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>日東電工(中国)</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有限公司</td> <td style="text-align: right;">(200千米ドル) (2,000千人民元)</td> </tr> <tr> <td>日東電工(上海浦東新区)有限公司</td> <td style="text-align: right;">805百万円 (7,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>日東電工(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">2,040百万円 (19,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>NITTO AMERICAS, INC.</td> <td style="text-align: right;">5,824百万円 (54,233千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>TAIWAN NITTO OPTICAL CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">2,704百万円 (800,000千 新台幣ドル)</td> </tr> <tr> <td>NITTO DENKO VIETNAM CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">515百万円 (4,800千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>日東精密回路技術(深セン)有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,396百万円 (13,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,345百万円</td> </tr> </table> <p>下記のとおり関係会社の契約履行保証等を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">HYDRANAUTICS</td> <td style="text-align: right;">3,451百万円 (32,139千米ドル)</td> </tr> </table>	従業員(住宅資金)	12百万円	日東電工(中国)	47百万円	投資有限公司	(200千米ドル) (2,000千人民元)	日東電工(上海浦東新区)有限公司	805百万円 (7,500千米ドル)	日東電工(蘇州)有限公司	2,040百万円 (19,000千米ドル)	NITTO AMERICAS, INC.	5,824百万円 (54,233千米ドル)	TAIWAN NITTO OPTICAL CO.,LTD.	2,704百万円 (800,000千 新台幣ドル)	NITTO DENKO VIETNAM CO.,LTD.	515百万円 (4,800千米ドル)	日東精密回路技術(深セン)有限公司	1,396百万円 (13,000千米ドル)	計	13,345百万円	HYDRANAUTICS	3,451百万円 (32,139千米ドル)	<p>3 偶発債務 下記のとおり銀行借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>日東電工(中国)</td> <td style="text-align: right;">529百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有限公司</td> <td style="text-align: right;">(3,700千米ドル) (6,500千人民元)</td> </tr> <tr> <td>日東電工(上海浦東新区)有限公司</td> <td style="text-align: right;">35百万円 (300千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>日東電工(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">6,419百万円 (54,650千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>NITTO AMERICAS, INC.</td> <td style="text-align: right;">9,234百万円 (78,607千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>TAIWAN NITTO OPTICAL CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">2,896百万円 (800,000千 新台幣ドル)</td> </tr> <tr> <td>NITTO DENKO VIETNAM CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">380百万円 (3,240千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>日東精密回路技術(深セン)有限公司</td> <td style="text-align: right;">2,449百万円 (17,300千米ドル)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(28,500千人民元)</td> </tr> <tr> <td>日東電工(天津)有限公司</td> <td style="text-align: right;">161百万円 (11,000千人民元)</td> </tr> <tr> <td>HYDRANAUTICS</td> <td style="text-align: right;">234百万円 (2,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">22,347百万円</td> </tr> </table> <p>下記のとおり関係会社の契約履行保証等を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">HYDRANAUTICS</td> <td style="text-align: right;">3,284百万円 (27,961千米ドル)</td> </tr> </table>	従業員(住宅資金)	6百万円	日東電工(中国)	529百万円	投資有限公司	(3,700千米ドル) (6,500千人民元)	日東電工(上海浦東新区)有限公司	35百万円 (300千米ドル)	日東電工(蘇州)有限公司	6,419百万円 (54,650千米ドル)	NITTO AMERICAS, INC.	9,234百万円 (78,607千米ドル)	TAIWAN NITTO OPTICAL CO.,LTD.	2,896百万円 (800,000千 新台幣ドル)	NITTO DENKO VIETNAM CO.,LTD.	380百万円 (3,240千米ドル)	日東精密回路技術(深セン)有限公司	2,449百万円 (17,300千米ドル)		(28,500千人民元)	日東電工(天津)有限公司	161百万円 (11,000千人民元)	HYDRANAUTICS	234百万円 (2,000千米ドル)	計	22,347百万円	HYDRANAUTICS	3,284百万円 (27,961千米ドル)
従業員(住宅資金)	12百万円																																																		
日東電工(中国)	47百万円																																																		
投資有限公司	(200千米ドル) (2,000千人民元)																																																		
日東電工(上海浦東新区)有限公司	805百万円 (7,500千米ドル)																																																		
日東電工(蘇州)有限公司	2,040百万円 (19,000千米ドル)																																																		
NITTO AMERICAS, INC.	5,824百万円 (54,233千米ドル)																																																		
TAIWAN NITTO OPTICAL CO.,LTD.	2,704百万円 (800,000千 新台幣ドル)																																																		
NITTO DENKO VIETNAM CO.,LTD.	515百万円 (4,800千米ドル)																																																		
日東精密回路技術(深セン)有限公司	1,396百万円 (13,000千米ドル)																																																		
計	13,345百万円																																																		
HYDRANAUTICS	3,451百万円 (32,139千米ドル)																																																		
従業員(住宅資金)	6百万円																																																		
日東電工(中国)	529百万円																																																		
投資有限公司	(3,700千米ドル) (6,500千人民元)																																																		
日東電工(上海浦東新区)有限公司	35百万円 (300千米ドル)																																																		
日東電工(蘇州)有限公司	6,419百万円 (54,650千米ドル)																																																		
NITTO AMERICAS, INC.	9,234百万円 (78,607千米ドル)																																																		
TAIWAN NITTO OPTICAL CO.,LTD.	2,896百万円 (800,000千 新台幣ドル)																																																		
NITTO DENKO VIETNAM CO.,LTD.	380百万円 (3,240千米ドル)																																																		
日東精密回路技術(深セン)有限公司	2,449百万円 (17,300千米ドル)																																																		
	(28,500千人民元)																																																		
日東電工(天津)有限公司	161百万円 (11,000千人民元)																																																		
HYDRANAUTICS	234百万円 (2,000千米ドル)																																																		
計	22,347百万円																																																		
HYDRANAUTICS	3,284百万円 (27,961千米ドル)																																																		



前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>下記のとおり経営指導念書等の差入を行っております。</p> <p>HYDRANAUTICS 205百万円 (1,735千米ドル) (137千ユーロ)</p>	
<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は2,594百万円であります。</p>	<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は5,800百万円であります。</p>
<p>5 自己株式の保有数 普通株式 9,164,140株</p>	<p>5 自己株式の保有数 普通株式 8,645,982株</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1 関係会社との主な取引の金額は次のとおりであります。</p> <p>売上高 271,260百万円 仕入高 21,668 受取配当金 2,409 地代家賃収入 432 ロイヤリティー収入 639</p>	<p>1 関係会社との主な取引の金額は次のとおりであります。</p> <p>売上高 328,217百万円 仕入高 22,258 受取配当金 3,743 地代家賃収入 356 ロイヤリティー収入 1,415 関係会社商権移管費用 338</p>
<p>2 期中の原材料の一定単価による払出額と期末に総平均原価にもとづき算出した払出額との差額であります。</p>	<p>2 同左</p>
<p>3 (内訳) 関係会社への半製品 有償支給に伴う振替 6,517百万円 見本製品他への振替 30</p>	<p>3 (内訳) 関係会社への半製品 有償支給に伴う振替 8,054百万円 見本製品他への振替 25</p>
<p>4 低価基準による評価減の金額44万円を控除しております。</p>	<p>4 低価基準による評価減の金額71万円を控除しております。</p>
<p>5 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>支払運賃 6,550百万円 広告宣伝・販売手数料 2,671 従業員給料諸手当 12,677 退職給付引当金繰入額 1,731 役員退職慰労引当金繰入額 165 旅費交通費 1,784 諸手数料 7,434 減価償却費 2,524 賃借料 942</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は約4割であります。</p>	<p>5 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>支払運賃 9,493百万円 広告宣伝・販売手数料 2,236 従業員給料諸手当 14,093 退職給付引当金繰入額 1,873 旅費交通費 2,058 諸手数料 9,479 減価償却費 3,488 賃借料 1,015</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は約4割であります。</p>
<p>6 一般管理費に含まれる研究開発費は、13,896百万円であります。</p>	<p>6 一般管理費に含まれる研究開発費は、17,633百万円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																														
<p>7 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99</td> </tr> </table>	建物	1百万円	機械及び装置	96	工具・器具及び備品	0	計	99	<p>7 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410</td> </tr> </table>	建物	38百万円	機械及び装置	12	工具・器具及び備品	14	土地	344	電話加入権	0	その他の投資その他の資産	0	計	410								
建物	1百万円																														
機械及び装置	96																														
工具・器具及び備品	0																														
計	99																														
建物	38百万円																														
機械及び装置	12																														
工具・器具及び備品	14																														
土地	344																														
電話加入権	0																														
その他の投資その他の資産	0																														
計	410																														
<p>8 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	工具・器具及び備品	2百万円	<p>8 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>施設利用権</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27</td> </tr> </table>	車両及び運搬具	0百万円	機械及び装置	0	工具・器具及び備品	0	土地	24	施設利用権	0	電話加入権	0	その他の投資その他の資産	0	計	27												
工具・器具及び備品	2百万円																														
車両及び運搬具	0百万円																														
機械及び装置	0																														
工具・器具及び備品	0																														
土地	24																														
施設利用権	0																														
電話加入権	0																														
その他の投資その他の資産	0																														
計	27																														
<p>9 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">583百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,110</td> </tr> </table>	建物	583百万円	構築物	32	機械及び装置	433	車両及び運搬具	0	工具・器具及び備品	59	ソフトウェア	0	電話加入権	0	計	1,110	<p>9 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">615</td> </tr> </table>	建物	155百万円	構築物	51	機械及び装置	367	車両及び運搬具	1	工具・器具及び備品	36	ソフトウェア	2	計	615
建物	583百万円																														
構築物	32																														
機械及び装置	433																														
車両及び運搬具	0																														
工具・器具及び備品	59																														
ソフトウェア	0																														
電話加入権	0																														
計	1,110																														
建物	155百万円																														
構築物	51																														
機械及び装置	367																														
車両及び運搬具	1																														
工具・器具及び備品	36																														
ソフトウェア	2																														
計	615																														
<p>10</p>	<p>10 当社の子会社である米国事業の統轄会社 NITTO AMERICAS, INC.への投資額に関して、実質価額が当社の株式取得原価と比較して著しく低下する状況となっており、その財政状態及び将来の回復可能性に基づいて判断した結果、当社の株式取得原価と実質価額との差額17,017百万円を「関係会社株式評価損」として計上しております。</p>																														
<p>11 特別退職金は、関係会社間の転籍に伴う割増退職金等であります。</p>	<p>11 同左</p>																														

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	6	5	1	機械及び装置	6	6	0
車両及び運搬具	81	40	40	車両及び運搬具	97	45	51
工具・器具及び備品	6	5	0	工具・器具及び備品	13	3	10
合計	94	51	43	合計	117	55	61
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			18百万円	1年以内			17百万円
1年超			25	1年超			45
計			44	計			62
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			19百万円	支払リース料			25百万円
減価償却費相当額			17百万円	減価償却費相当額			22百万円
支払利息相当額			1百万円	支払利息相当額			1百万円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・支払利息相当額の算定方法				・支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			2百万円	1年以内			-百万円
1年超			-	1年超			-
計			2	計			-

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>[流動資産]</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">1,995百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,048</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">631</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,866</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">3,866</td> </tr> </table> <p>[固定資産]</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,488百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,903</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,030</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,568</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,763百万円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">671</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,434</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,134</td> </tr> </table>	未払賞与	1,995百万円	未払事業税	1,048	未払金	192	その他	631	繰延税金資産合計	3,866	繰延税金資産の純額	3,866	退職給付引当金	1,488百万円	減価償却費損金算入限度超過額	1,903	役員退職慰労引当金	145	その他	1,030	繰延税金資産合計	4,568	その他有価証券評価差額金	1,763百万円	特別償却準備金	671	繰延税金負債合計	2,434	繰延税金資産の純額	2,134	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>[流動資産]</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">2,513百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,537</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">756</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,013</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">5,013</td> </tr> </table> <p>[固定資産]</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,152百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,241</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">6,921</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,223</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,538</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,897百万円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">728</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,814</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">7,723</td> </tr> </table>	未払賞与	2,513百万円	未払事業税	1,537	未払金	206	その他	756	繰延税金資産合計	5,013	繰延税金資産の純額	5,013	退職給付引当金	2,152百万円	減価償却費損金算入限度超過額	2,241	関係会社株式評価損	6,921	その他	1,223	繰延税金資産合計	12,538	その他有価証券評価差額金	3,897百万円	特別償却準備金	728	固定資産圧縮積立金	188	繰延税金負債合計	4,814	繰延税金資産の純額	7,723
未払賞与	1,995百万円																																																														
未払事業税	1,048																																																														
未払金	192																																																														
その他	631																																																														
繰延税金資産合計	3,866																																																														
繰延税金資産の純額	3,866																																																														
退職給付引当金	1,488百万円																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	1,903																																																														
役員退職慰労引当金	145																																																														
その他	1,030																																																														
繰延税金資産合計	4,568																																																														
その他有価証券評価差額金	1,763百万円																																																														
特別償却準備金	671																																																														
繰延税金負債合計	2,434																																																														
繰延税金資産の純額	2,134																																																														
未払賞与	2,513百万円																																																														
未払事業税	1,537																																																														
未払金	206																																																														
その他	756																																																														
繰延税金資産合計	5,013																																																														
繰延税金資産の純額	5,013																																																														
退職給付引当金	2,152百万円																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	2,241																																																														
関係会社株式評価損	6,921																																																														
その他	1,223																																																														
繰延税金資産合計	12,538																																																														
その他有価証券評価差額金	3,897百万円																																																														
特別償却準備金	728																																																														
固定資産圧縮積立金	188																																																														
繰延税金負債合計	4,814																																																														
繰延税金資産の純額	7,723																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の特別控除</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	試験研究費等の特別控除	3.1	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.2</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の特別控除</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.2	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	試験研究費等の特別控除	4.3	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0																																		
法定実効税率	40.5																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8																																																														
試験研究費等の特別控除	3.1																																																														
その他	1.1																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7																																																														
法定実効税率	40.2																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5																																																														
試験研究費等の特別控除	4.3																																																														
その他	0.6																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0																																																														

( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,353円89銭	1,537円82銭
1株当たり当期純利益	223円25銭	207円49銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (算定上の基礎)	223円13銭	207円13銭
当期純利益	36,780百万円	34,392百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による取締役賞与金)	180百万円 (180百万円)	190百万円 (190百万円)
普通株式に係る当期純利益	36,600百万円	34,202百万円
普通株式の期中平均株式数	163,945千株	164,837千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 算定に用いられた普通株式増加数(うち 新株予約権)	85千株 (85千株)	290千株 (290千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 潜在株式の数 341,000株 これらの詳細については、第4提出 会社の状況 1株式等の状況(2) 新株予約権等の状況に記載のとおり であります。	

( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
平成17年6月24日当社第140回定時株主総会において、当社の取締役、執行役員、フェローおよび従業員ならびに子会社の取締役に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行する件を特別決議しました。なお、詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) スtockオプション制度の内容」をご参照ください。なお、同定時株主総会において、取締役および執行役員に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行する件を特別決議しました。なお、詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) スtockオプション制度の内容」をご参照ください。	平成18年6月23日開催の取締役会において、平成18年9月1日を期して、簡易株式交換の方法により、共信株式会社を当社の完全子会社とすることを決議し、同日付で株式交換契約書を締結しました。株式の割当比率は、共信株式会社の株式1株に対して当社の株式0.31株であります。なお、新株の発行に代えて、当社の保有する自己株式1,205,900株を移転する予定であります。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,296	5,934
(株)みずほフィナンシャル・グループ	3,064	2,951
UFJキャピタルファイナンス4 リミテッド	200	2,000
栗田工業(株)	364,100	917
日東工業(株)	160,713	353
松下電器産業(株)	84,551	221
住友電気工業(株)	110,000	205
(株)中電工	70,287	146
三菱電機(株)	142,500	142
長瀬産業(株)	61,710	97
その他(52銘柄)	1,218,589	899
計	2,219,010	13,869

## 【その他】

銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
投資事業有限責任組合及びそれに 類する組合への出資(3銘柄)	-	142
計	-	142

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	82,148	9,943	597	91,494	46,568	4,149	44,925
構築物	7,424	336	196	7,564	4,953	363	2,611
機械及び装置	152,363	21,220	6,083	167,499	121,417	13,641	46,082
車両及び運搬具	529	84	37	577	443	55	133
工具・器具及び備品	16,345	2,509	687	18,168	13,946	1,525	4,221
土地	13,925	193	46	14,071	-	-	14,071
建設仮勘定	9,011	38,321	34,586	12,746	-	-	12,746
有形固定資産計	281,749	72,608	42,234	312,123	187,331	19,735	124,792
無形固定資産							
特許権	378	532	-	910	207	108	703
借地権	24	-	-	24	-	-	24
施設利用権	85	94	1	178	47	5	131
電話加入権	36	-	0	35	0	-	35
ソフトウェア	4,537	1,232	42	5,727	2,975	1,045	2,751
その他	749	836	1,300	285	5	4	279
無形固定資産計	5,812	2,695	1,344	7,162	3,236	1,162	3,925

(注) 1 当期増加額の内訳は下記のとおりであります。

  建  物  .....  亀山事業所  4,894百万円、  豊橋事業所  2,209百万円  
  機械及び装置  .....  豊橋事業所  7,856百万円、  亀山事業所  6,191百万円

2 当期減少額の内訳は下記のとおりであります。

  機械及び装置  .....  豊橋事業所  3,338百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		26,783	-	-	26,783
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(173,758,428)	(-)	(-)	(173,758,428)
	普通株式（百万円）	26,783	-	-	26,783
	計（株）	(173,758,428)	(-)	(-)	(173,758,428)
	計（百万円）	26,783	-	-	26,783
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	50,482	-	-	50,482
	（その他資本剰余金）				
	自己株式処分差益（百万円）	-	684	-	684
計（百万円）	50,482	684	-	51,166	
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	4,095	-	-	4,095
	（任意積立金）				
	特別償却準備金（百万円）	1,354	447	476	1,325
	別途積立金（百万円）	134,000	17,000	-	151,000
計（百万円）	139,450	17,447	476	156,420	

- （注）1 当期末における自己株式は8,645,982株であります。  
 2 その他資本剰余金の増加の原因は、すべて自己株式の処分によるものであります。  
 3 任意積立金の増加及び減少の原因は、すべて利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	392	0	-	-	392
投資損失引当金	1,614	-	-	-	1,614



(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	1
普通預金	44,704
定期預金	-
小計	44,705
現金	-
計	44,705

2 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
オルガノ(株)	218
東新産業(株)	203
千代田電資(株)	100
大塚刷毛製造(株)	69
(株)荏原製作所	33
日本錬水(株)他	170
計	796

(b) 決済期日別内訳

	18年4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
受取手形金額(百万円)	243	236	145	89	73	8	796

### 3 売掛金

#### (a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
TAIWAN NITTO OPTICAL CO.,LTD.	22,629
共信(株)	12,305
KOREA NITTO OPTICAL CO.,LTD.	8,505
日東電工(蘇州)有限公司	6,038
上海日東光学有限公司	5,715
日昌(株)他	49,350
計	104,544

#### (b) 回収状況及び滞留状況

繰越高 (A) (百万円)	発生高 (B) (百万円)	回収高 (C) (百万円)	期末残高 (D) (百万円)	回収率 $\frac{C}{A+B}$ (%)	滞留期間 (日)
85,052	386,535	367,043	104,544	77.8	89.5

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

2 滞留期間は次の算式によっております。  $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$

### 4 製商品・原材料・仕掛品

区分	主要品目	製商品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)	計 (百万円)
東北事業所	医療関連材料	348	277	331	957
関東事業所	ふっ素樹脂製品	159	150	721	1,032
豊橋事業所	防食テープ 紙テープ (包装用、マスキング用テープ) ゴムテープ類 表面保護シート 両面接着テープ ポリエステルテープ 液晶表示関連材料 シーリング材料 バーコードラベリングシステム	1,243	877	4,039	6,160
亀山事業所	半導体・ICパッケージ用粉末樹脂 フレキシブルプリント回路板 液晶表示関連材料	679	1,338	2,079	4,098
滋賀事業所	高分子分離膜・モジュール	222	184	234	641
尾道事業所	液晶表示関連材料	79	1,917	4,939	6,935
本社・支店	包装テープ等	150	49	-	200
計	-	2,883	4,794	12,347	20,025

## 5 貯蔵品

区分	金額（百万円）
試作材料	372
修繕料	192
消耗治工具他	304
計	869

## 6 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
子会社株式	
NITTO AMERICAS, INC.	12,002
その他（42社）	37,342
子会社株式計	49,345
計	49,345

## 7 買掛金

相手先	金額（百万円）
パナック(株)	18,239
(株)カネカ	4,582
三井物産(株)	2,854
大日本印刷(株)	2,814
クラレトレーディング(株)	2,225
サンミック商事(株)他	31,524
計	62,242

## 8 設備関係未払金

相手先	金額（百万円）
鹿島建設(株)	4,514
清水建設(株)	4,492
(株)竹中工務店	1,403
(株)ダイフク	662
西華産業(株)	416
島貿易(株)他	8,444
計	19,933

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月末日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券及び100株未満株券並びに当社が特に必要と認められた株数を表示した株券
中間配当基準日	9月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市中央区北浜3丁目5番29号 東京証券代行株式会社 大阪営業所 東京証券代行株式会社 東京証券代行株式会社本店および各取次所 無料 無料
株券喪失登録 株券喪失登録申請料 株券登録料	1件につき10,000円 1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	大阪市中央区北浜3丁目5番29号 東京証券代行株式会社 大阪営業所 東京証券代行株式会社 東京証券代行株式会社本店および各取次所 無料
公告掲載方法	大阪市において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |   |                 |                             |                          |
|-----|---|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類                           | 事業年度<br>(第140期) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月24日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) | 有価証券届出書<br>及びその添付書類                           |                 |                             | 平成17年7月29日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) | 有価証券届出書の訂正<br>届出書                             |                 |                             | 平成17年8月8日<br>関東財務局長に提出   |
| (4) | 臨時報告書   |                 |                             | 平成17年10月14日<br>関東財務局長に提出 |
|     | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。 |                 |                             |                          |
| (5) | 半期報告書   | (第141期中)        | 自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日 | 平成17年12月20日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

日東電工株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中尾 正孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三浦 洋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東電工株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東電工株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

日東電工株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中尾 正孝	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	三浦 洋	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮林 利朗	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東電工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東電工株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。



独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

日東電工株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 中尾 正孝 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三浦 洋 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東電工株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第140期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東電工株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

日東電工株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中尾 正孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三浦 洋 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮林 利朗 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東電工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第141期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東電工株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。